

2025年度第2四半期

姫路市内景気動向調査

2025年10月7日

姫路商工会議所
姫路経済研究所

1. 調査要領

- (1) 調査対象・期間 2025年度第2四半期実績及び2025年度第3四半期見通し
(調査日) 2025年9月10日～9月24日(15日間)
- (2) 調査対象事業所 姫路市内に本店を置き、Fax番号登録のある当所会員事業所

(3) 調査状況

調査事業所数	回答事業所数	回答率
4,282	1,001	23.4 %

うちWeb回答は、243件(24.3%)

(4) 回答事業所の規模別構成比

	事業所数	構成比
全 体	1,001	100.0%
小規模	616	61.5%
中規模	340	34.0%
大規模	45	4.5%

■ 規模説明 ■

【小規模】

「1～5人」 : 情報通信業、卸売業、小売業、飲食・宿泊業、
医療・福祉、教育・学習支援業、サービス業

「1～20人」 : 建設業、製造業、運輸業、金融・保険業、不動産業

【中規模】

「6～50人」 : 小売業、飲食・宿泊業

「6～100人」 : 情報通信業、卸売業、医療・福祉、
教育・学習支援業、サービス業

「21～300人」 : 建設業、製造業、運輸業、金融・保険業、不動産業

【大規模】 : 上記【小規模】【中規模】を除く区分。

(5) 回答事業所の業種別構成比

	事業所数	構成比
全 体	1,001	100.0%
建設業	202	20.2%
製造業	204	20.4%
卸売業	99	9.9%
小売業	115	11.5%
サービス業	200	20.0%
その他	181	18.1%
情報通信業	12	1.2%
運輸業	46	4.6%
金融・保険業	19	1.9%
不動産業	43	4.3%
飲食・宿泊業	27	2.7%
医療・福祉	27	2.7%
教育・学習支援業	7	0.7%

■ 用語説明 ■

業況判断D I : 業況が「良い」と回答した割合 - 「悪い」と回答した割合

従業員過不足D I : 従業員が「余る」と回答した割合 - 「足りない」と回答した割合

設備過不足D I : 設備が「余る」と回答した割合 - 「足りない」と回答した割合

在庫過不足D I : 在庫が「余る」と回答した割合 - 「足りない」と回答した割合

資金繰りD I : 資金繰りが「余裕がある」と回答した割合 - 「苦しい」と回答した割合

2. 概況

		業況判断DI			従業員過不足DI			設備過不足DI			在庫過不足DI			資金繰りDI		
		前期実績	今期実績	来期見込	前期実績	今期実績	来期見込	前期実績	今期実績	来期見込	前期実績	今期実績	来期見込	前期実績	今期実績	来期見込
規模	1 全体	▲ 26	▲ 27	▲ 27	▲ 26	▲ 30	▲ 35	▲ 6	▲ 7	▲ 8	3	1	▲ 1	▲ 17	▲ 16	▲ 18
	2 小規模	▲ 31	▲ 30	▲ 32	▲ 20	▲ 23	▲ 28	▲ 3	▲ 7	▲ 8	2	▲ 1	▲ 3	▲ 26	▲ 23	▲ 26
	3 中規模	▲ 18	▲ 24	▲ 20	▲ 33	▲ 40	▲ 44	▲ 10	▲ 6	▲ 7	5	5	2	▲ 5	▲ 8	▲ 8
	4 大規模	▲ 15	▲ 18	▲ 11	▲ 60	▲ 53	▲ 56	▲ 18	▲ 13	▲ 16	2	▲ 5	▲ 2	16	9	9
業種	5 建設業	▲ 11	▲ 15	▲ 14	▲ 46	▲ 55	▲ 63	▲ 6	▲ 7	▲ 8	1	▲ 2	▲ 2	▲ 14	▲ 12	▲ 19
	6 製造業	▲ 31	▲ 34	▲ 34	▲ 20	▲ 24	▲ 29	▲ 1	▲ 8	▲ 9	2	▲ 1	▲ 4	▲ 14	▲ 14	▲ 15
	7 卸売業	▲ 39	▲ 37	▲ 38	▲ 14	▲ 19	▲ 24	▲ 7	▲ 2	▲ 3	14	11	8	▲ 7	▲ 5	▲ 3
	8 小売業	▲ 35	▲ 41	▲ 36	▲ 13	▲ 17	▲ 21	▲ 3	▲ 6	▲ 10	8	6	5	▲ 31	▲ 37	▲ 37
	9 サービス業	▲ 17	▲ 17	▲ 15	▲ 30	▲ 27	▲ 33	▲ 11	▲ 9	▲ 8	▲ 4	▲ 1	▲ 3	▲ 15	▲ 14	▲ 16
	10 その他	▲ 30	▲ 31	▲ 33	▲ 26	▲ 27	▲ 26	▲ 9	▲ 7	▲ 8	5	▲ 3	▲ 5	▲ 20	▲ 20	▲ 20
	11 情報通信業	▲ 23	▲ 33	▲ 25	▲ 23	▲ 42	▲ 42	0	0	0	8	0	0	8	0	0
	12 運輸業	▲ 33	▲ 41	▲ 41	▲ 48	▲ 52	▲ 46	▲ 5	▲ 7	▲ 7	0	▲ 9	▲ 9	▲ 11	▲ 17	▲ 20
	13 金融・保険業	▲ 26	▲ 21	▲ 28	▲ 16	▲ 26	▲ 28	0	▲ 17	▲ 17	0	▲ 19	▲ 13	▲ 6	0	▲ 6
	14 不動産業	▲ 17	▲ 14	▲ 13	▲ 10	2	▲ 3	▲ 8	0	▲ 5	0	0	▲ 7	▲ 15	▲ 5	▲ 5
	15 飲食・宿泊業	▲ 44	▲ 56	▲ 50	▲ 23	▲ 26	▲ 22	▲ 9	▲ 11	▲ 11	18	4	▲ 4	▲ 34	▲ 54	▲ 50
	16 医療・福祉	▲ 32	▲ 26	▲ 37	▲ 32	▲ 37	▲ 35	▲ 29	▲ 15	▲ 15	▲ 4	▲ 5	▲ 5	▲ 44	▲ 31	▲ 31
	17 教育・学習支援業	▲ 29	▲ 29	▲ 29	14	29	29	0	14	14	14	17	17	▲ 14	▲ 43	▲ 43

【業況判断DI】 前期比1ポイント低下の▲27で3期連続の低下となった。来期は横ばいの▲27。

(P.6～9、資料編P.22～24)

【従業員過不足DI】 前期比4ポイント低下の▲30、来期見通しは▲35と更に逼迫感が強まる見通し。

(P.10～14、資料編P.25～28)

【設備過不足DI】 全体で前期比1ポイント低下の▲7となったが、規模、業種ではばらつきが出た。

(P.15～16、資料編P.29～30)

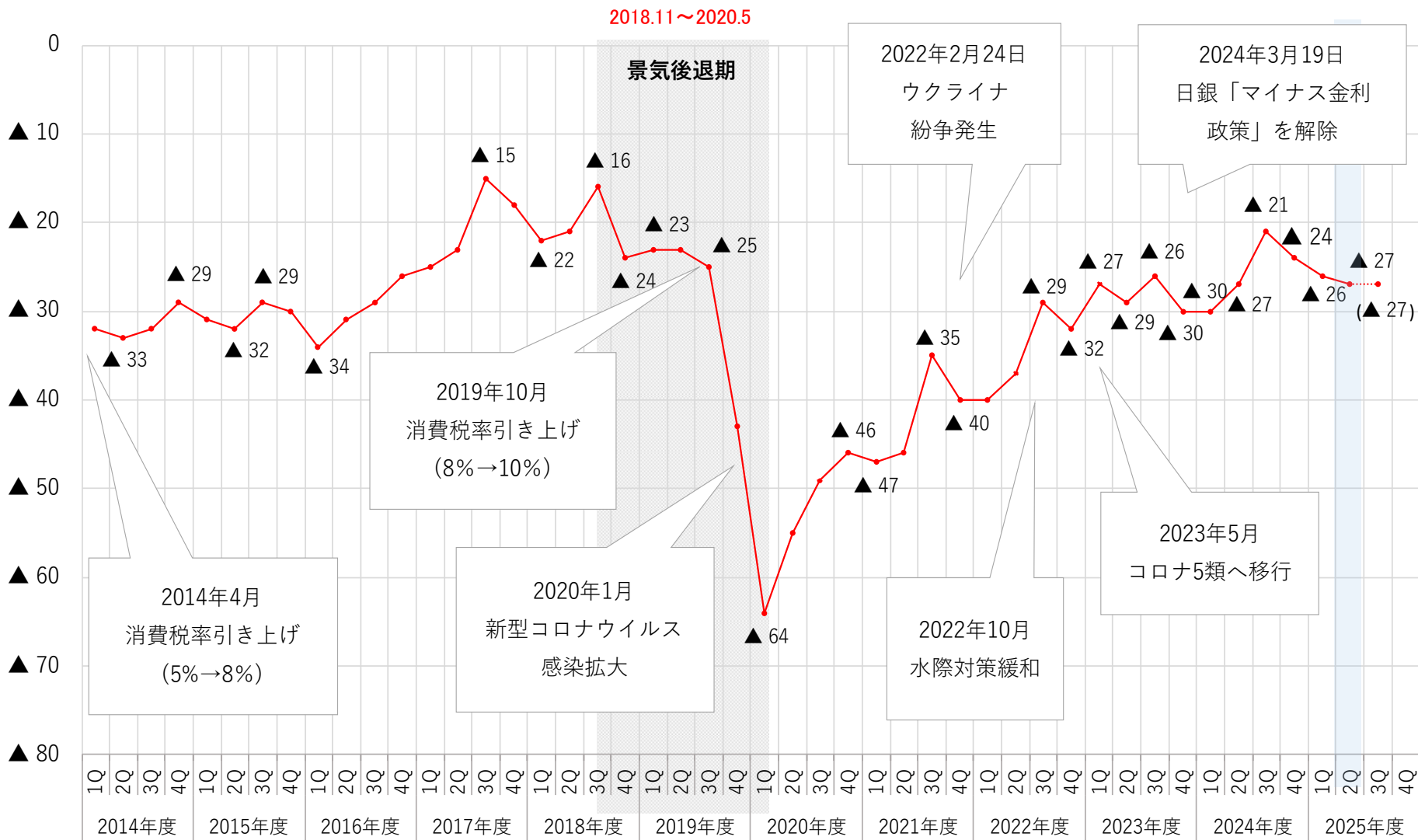
【在庫過不足DI】 前期比2ポイント低下の1、来期見通しは▲1となった。

(P.17、資料編P.31)

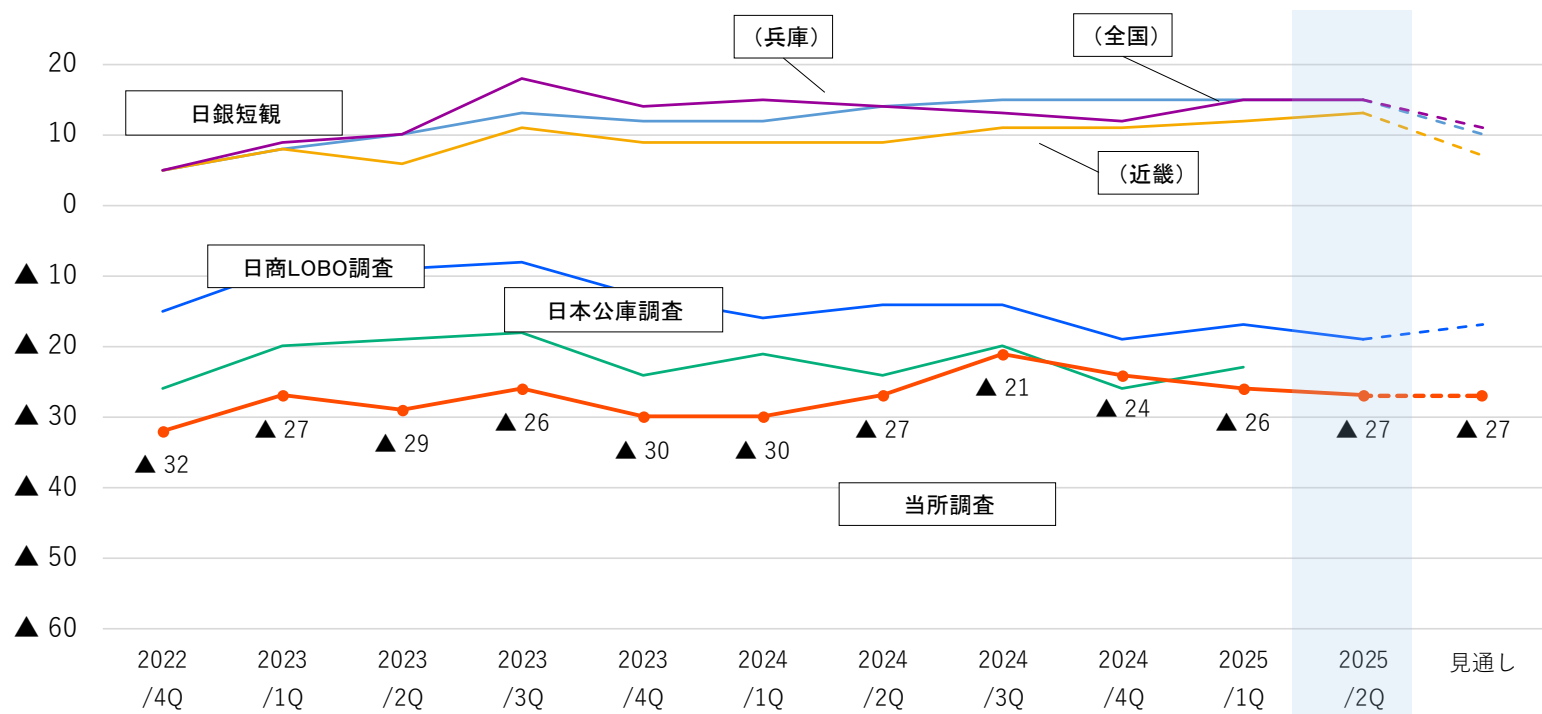
【資金繰りDI】 全体で前期比1ポイント上昇の▲16となったが、規模、業種によりばらつきが出た。

(P.18～19、資料編P.32～34)

3. 業況判断DIの長期推移



4. 日銀短観等と姫路の業況判断DI推移表



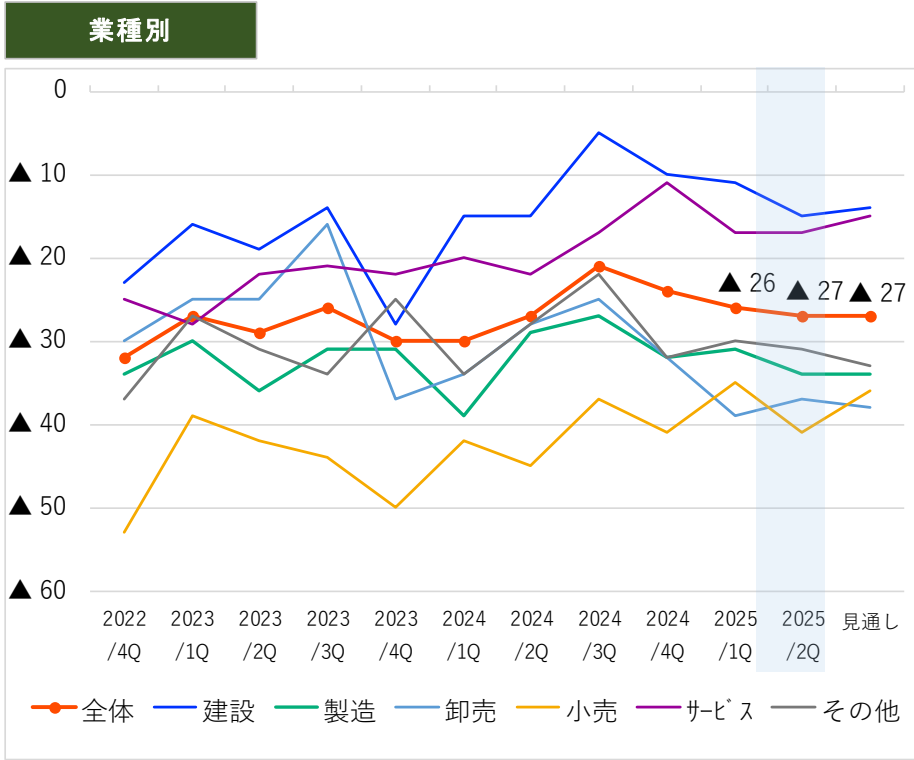
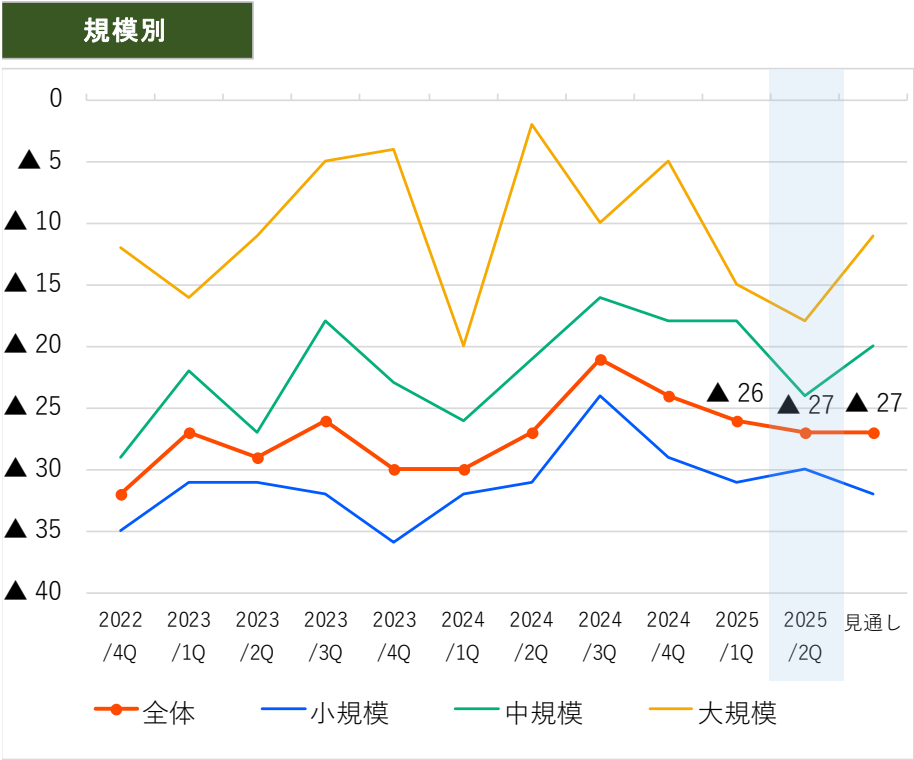
	2022 /4Q	2023 /1Q	2023 /2Q	2023 /3Q	2023 /4Q	2024 /1Q	2024 /2Q	2024 /3Q	2024 /4Q	2025 /1Q	2025 /2Q	見通し
日銀短観（全国）	5	8	10	13	12	12	14	15	15	15	15	10
日銀短観（近畿）	5	8	6	11	9	9	9	11	11	12	13	7
日銀短観（兵庫）	5	9	10	18	14	15	14	13	12	15	15	11
日本公庫調査（小企業）	▲ 26	▲ 20	▲ 19	▲ 18	▲ 24	▲ 21	▲ 24	▲ 20	▲ 26	▲ 23	—	—
日商L O B O調査全国	▲ 15	▲ 9	▲ 9	▲ 8	▲ 13	▲ 16	▲ 14	▲ 14	▲ 19	▲ 17	▲ 19	▲ 17
姫路商工会議所調査	▲ 32	▲ 27	▲ 29	▲ 26	▲ 30	▲ 30	▲ 27	▲ 21	▲ 24	▲ 26	▲ 27	▲ 27

5. 業況判断DI ①

- ・全体では、前期比1ポイント低下の▲27で、3期連続の低下となった。来期は横ばいの▲27。
- ・小規模は1ポイント上昇の▲30、中規模、大規模はともに前期比低下となった。
- ・主要業種では、建設業、製造業、小売業が低下。卸売業が上昇、サービス業は横ばいとなった。
- ・その他の業種では、情報通信業、運輸業、飲食・宿泊業が低下。金融・保険業、不動産業、医療・福祉が上昇した。

(次ページに業況判断について「良い」「悪い」とした回答割合とその選択理由等を纏めたものを掲載します。ご参照ください。)

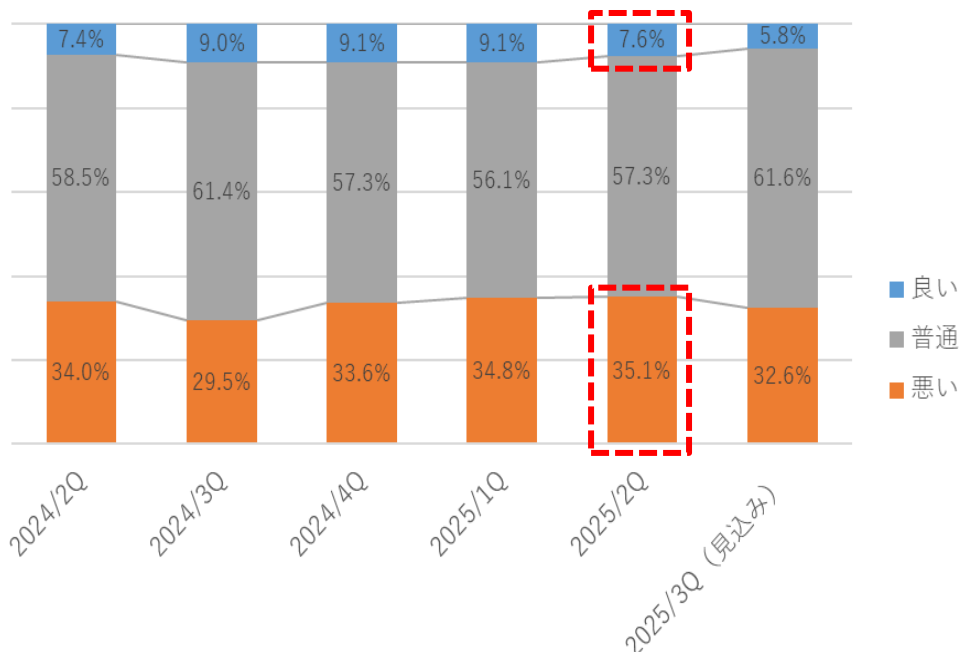
規模・業種	前年同期	前期	今期	見通し
全 体	▲ 27	▲ 26	▲ 27	▲ 27
小規模	▲ 31	▲ 31	▲ 30	▲ 32
中規模	▲ 21	▲ 18	▲ 24	▲ 20
大規模	▲ 2	▲ 15	▲ 18	▲ 11
建設業	▲ 15	▲ 11	▲ 15	▲ 14
製造業	▲ 29	▲ 31	▲ 34	▲ 34
卸売業	▲ 28	▲ 39	▲ 37	▲ 38
小売業	▲ 45	▲ 35	▲ 41	▲ 36
サービス業	▲ 22	▲ 17	▲ 17	▲ 15
その他	▲ 28	▲ 30	▲ 31	▲ 33



5. 業況判断DI ②

■ 当期の業況について「良い」または「悪い」と回答された方にその理由についての質問をしました。

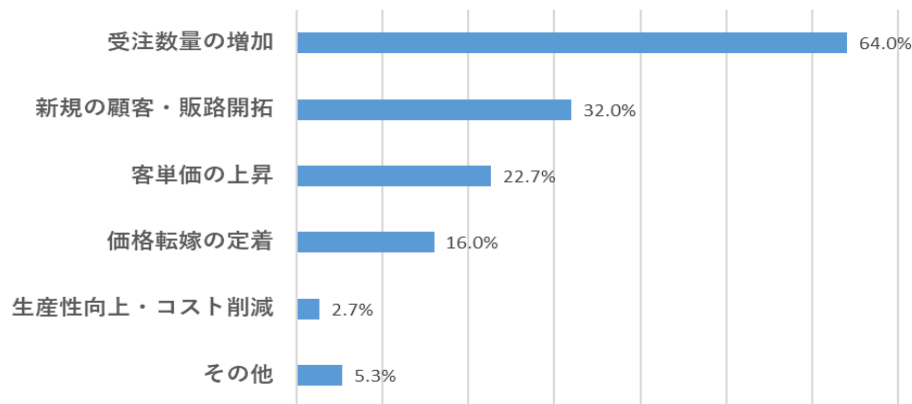
■ (全体) 業況判断の回答割合について



- ・当期の業況が「良い」と回答した割合は、全体の7.6%で、前期に比べて1.5ポイント減少。
- ・「良い」とした理由は、「受注数量の増加」が64.0%を占めた。以下「新規の顧客・販路開拓(32.0%)」「客単価の上昇(22.7%)」と続いた。
- ・一方、当期の業況が「悪い」と回答した割合は、全体の35.1%で、前期と比べて0.3ポイント増加した。
- ・「悪い」とした理由は、「受注数量の減少」が1位で64.5%を占めた。以下「原材料・仕入価格の高騰(41.3%)」「人件費の増加(28.3%)」と続いた。

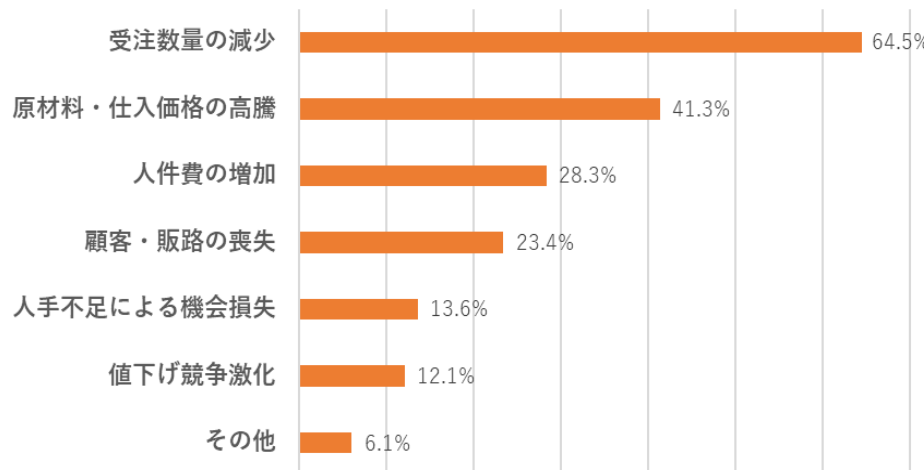
■ 「良い」を選択した理由について

(複数回答)
(n=75)



■ 「悪い」を選択した理由について

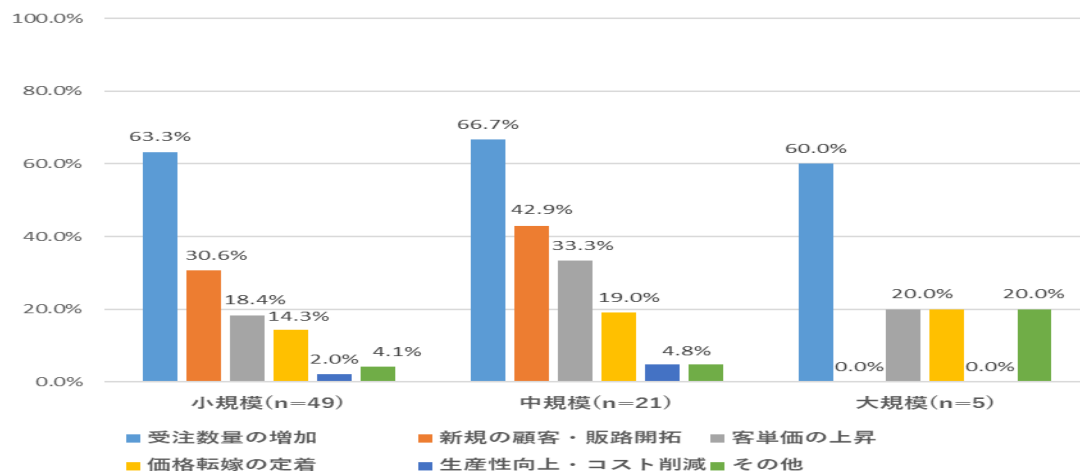
(複数回答)
(n=346)



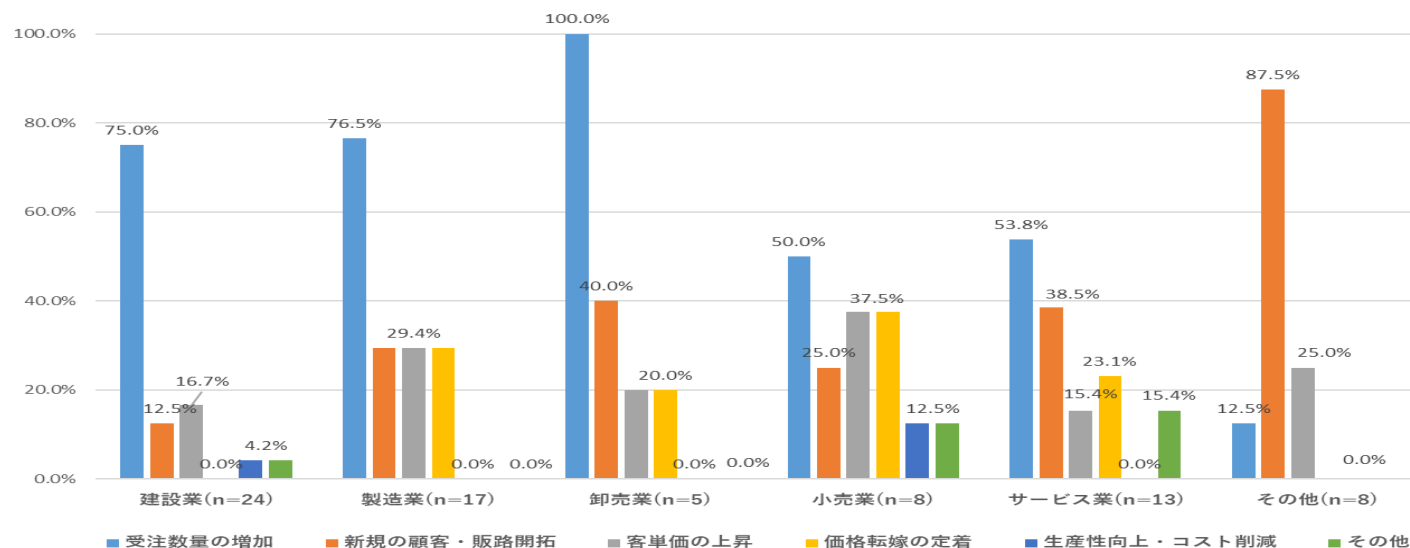
5. 業況判断DI ③

■当期の業況について「良い」と回答された方の理由について、規模別、業種別に展開します。

規模別



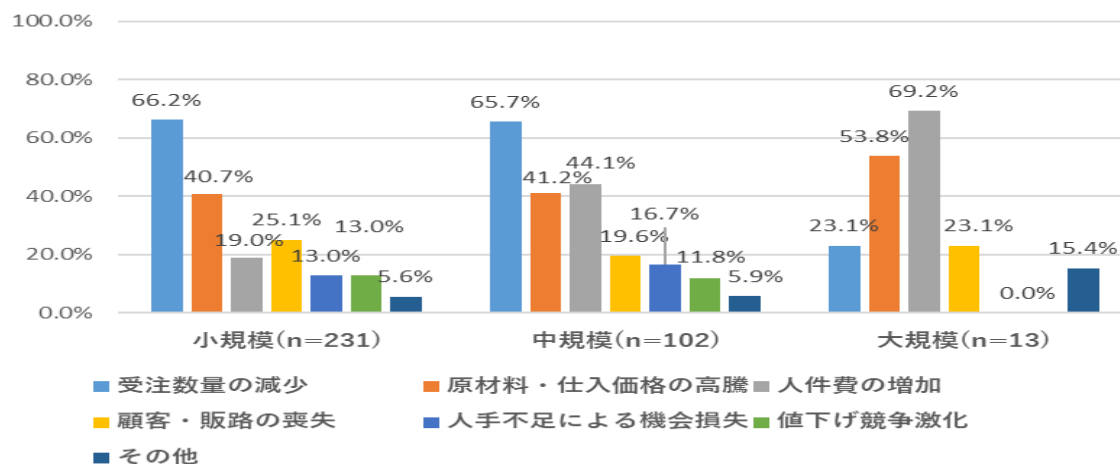
業種別



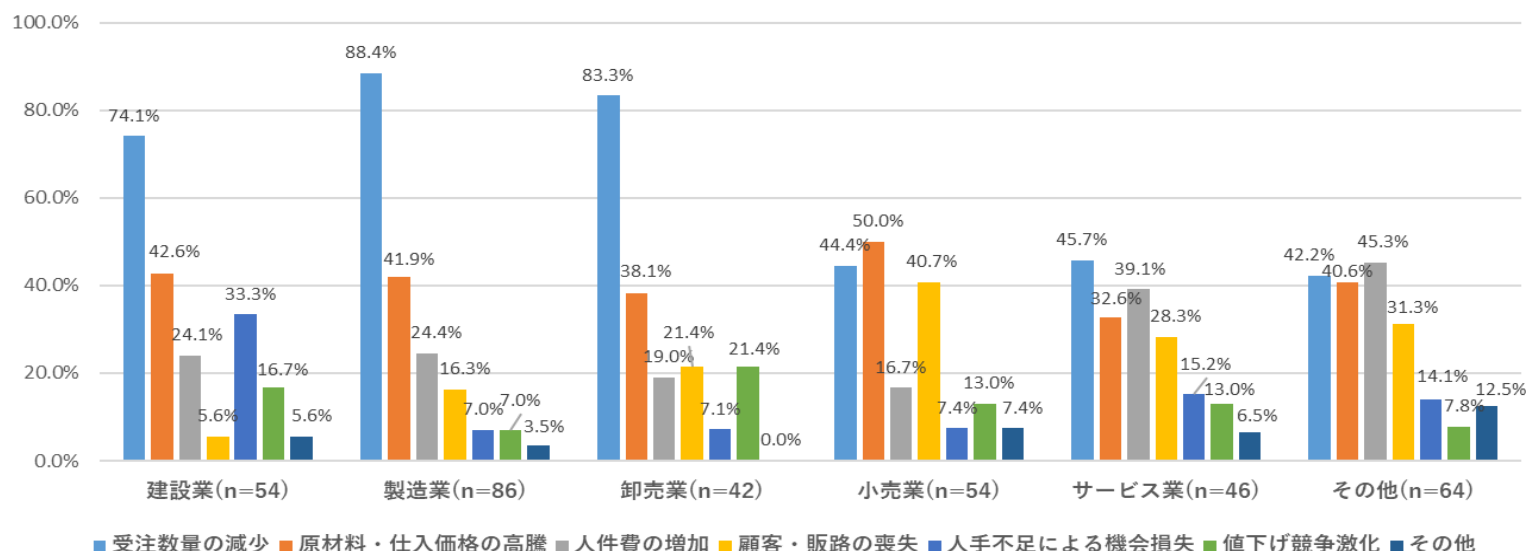
5. 業況判断DI ④

■当期の業況について「悪い」と回答された方の理由について、規模別、業種別に展開します。

規模別



業種別



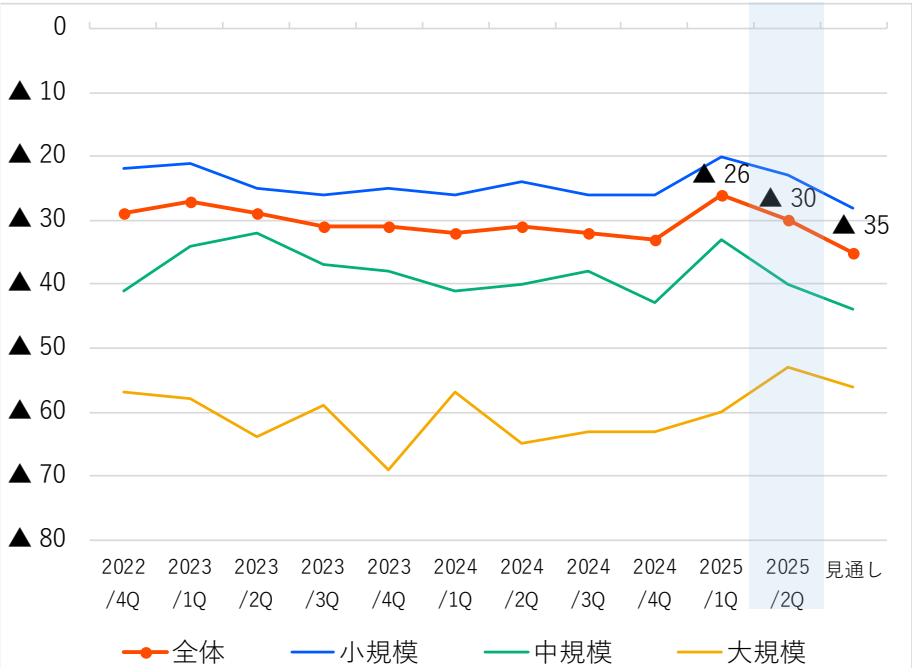
6. 従業員過不足DI ①

- ・全体では、前期比4ポイント低下の▲30、来期見通しは▲35と更に逼迫感が強まる見通し。
- ・小規模は前期比3ポイント低下、中規模は前期比7ポイント低下、大規模は7ポイント上昇。規模が大きくなるほどDI値は低くなり、人手不足感が強い傾向。
- ・主要業種では、サービス業以外の業種でDIが前期比低下した。
- ・その他の業種では、不動産業、教育・学習支援業以外の業種でDIが前期比低下した。

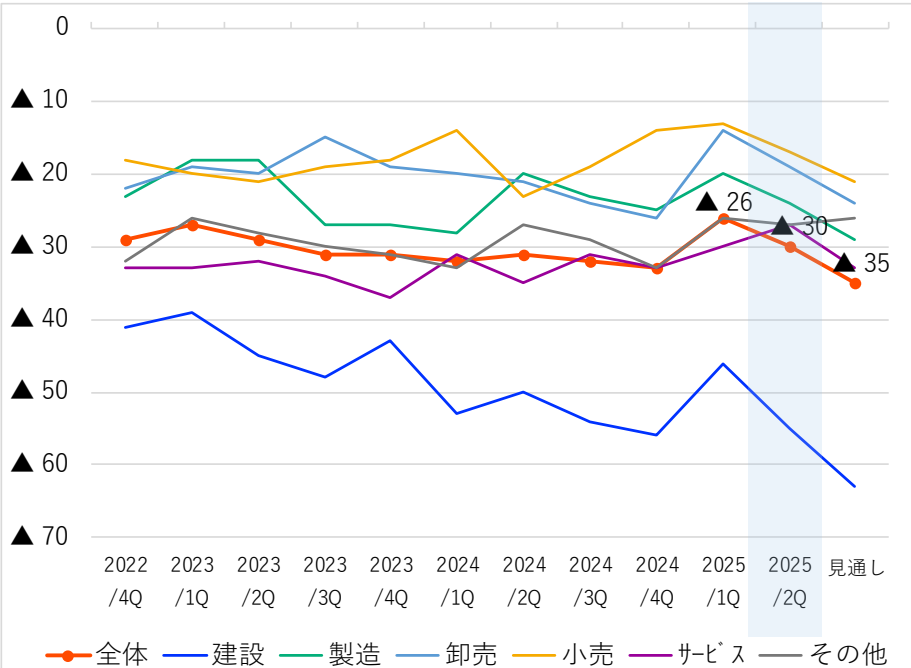
(次ページに従業員過不足について「不足している」と回答された方に内容等をお聞きしたものを纏めております。ご参照ください。)

規模・業種	前年同期	前期	今期	見通し
全 体	▲ 31	▲ 26	▲ 30	▲ 35
小規模	▲ 24	▲ 20	▲ 23	▲ 28
中規模	▲ 40	▲ 33	▲ 40	▲ 44
大規模	▲ 65	▲ 60	▲ 53	▲ 56
建設業	▲ 50	▲ 46	▲ 55	▲ 63
製造業	▲ 20	▲ 20	▲ 24	▲ 29
卸売業	▲ 21	▲ 14	▲ 19	▲ 24
小売業	▲ 23	▲ 13	▲ 17	▲ 21
サービス業	▲ 35	▲ 30	▲ 27	▲ 33
その他	▲ 27	▲ 26	▲ 27	▲ 26

規模別



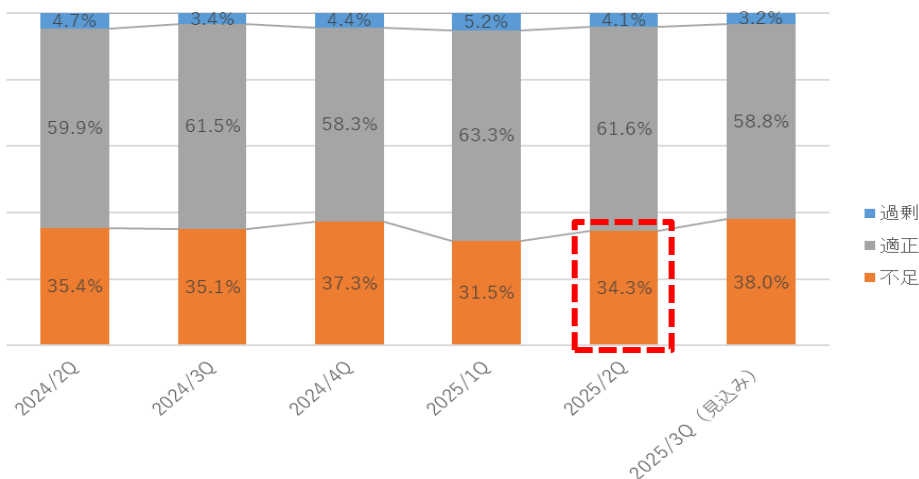
業種別



6. 従業員過不足DI ②

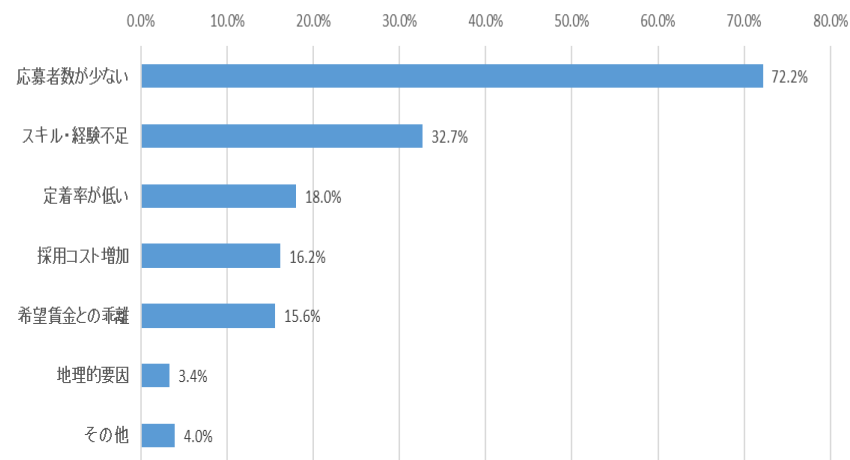
■「従業員が不足している」と回答された方に、以下①～③の質問をしました。

■（全体）従業員過不足の回答割合について



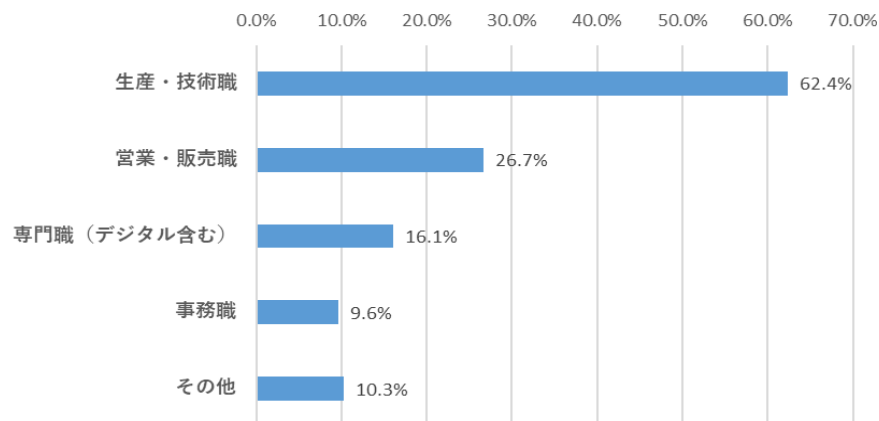
②採用活動の課題について

(複数回答)
(n=327)



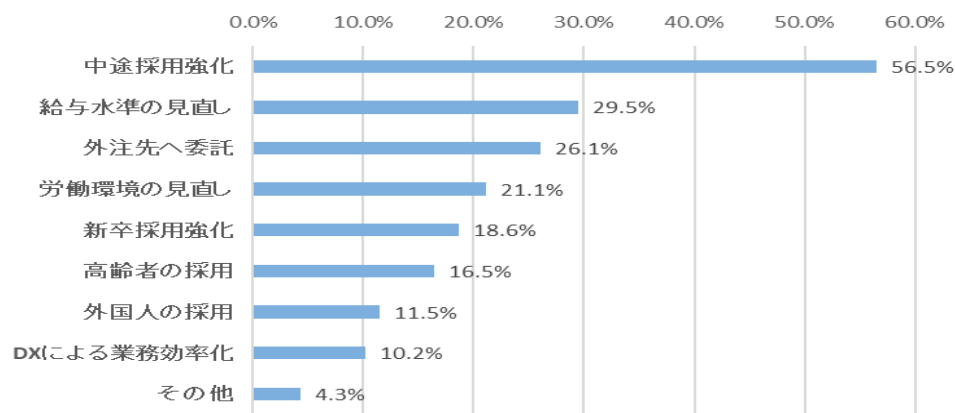
①不足職種について

(複数回答)
(n=311)



③不足に対する現在の対策について

(複数回答)
(n=322)

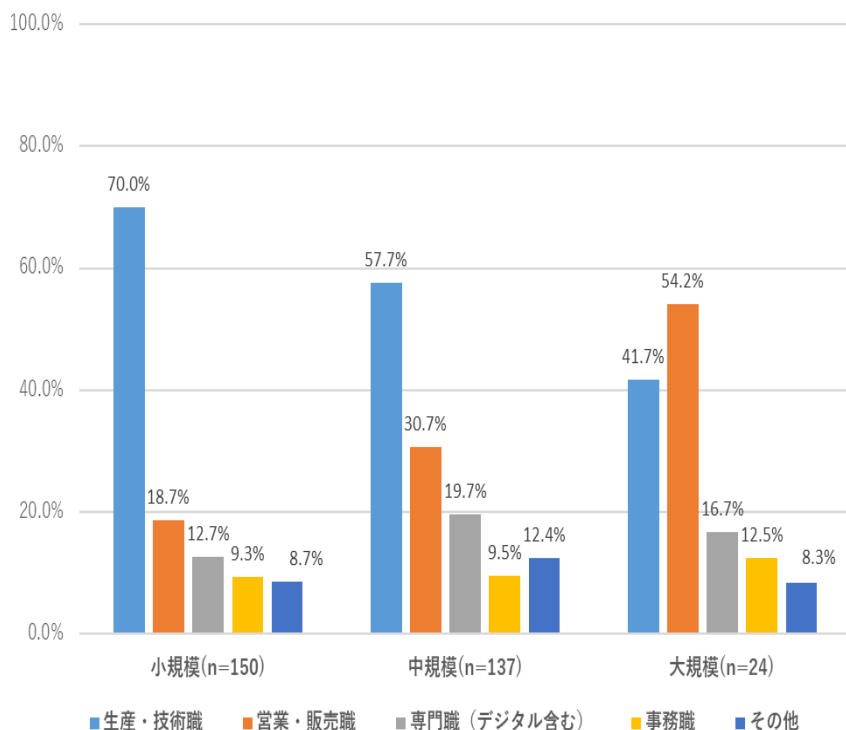


6. 従業員過不足DI ③

■従業員が不足している職種への質問の回答を、規模別、業種別に展開します。

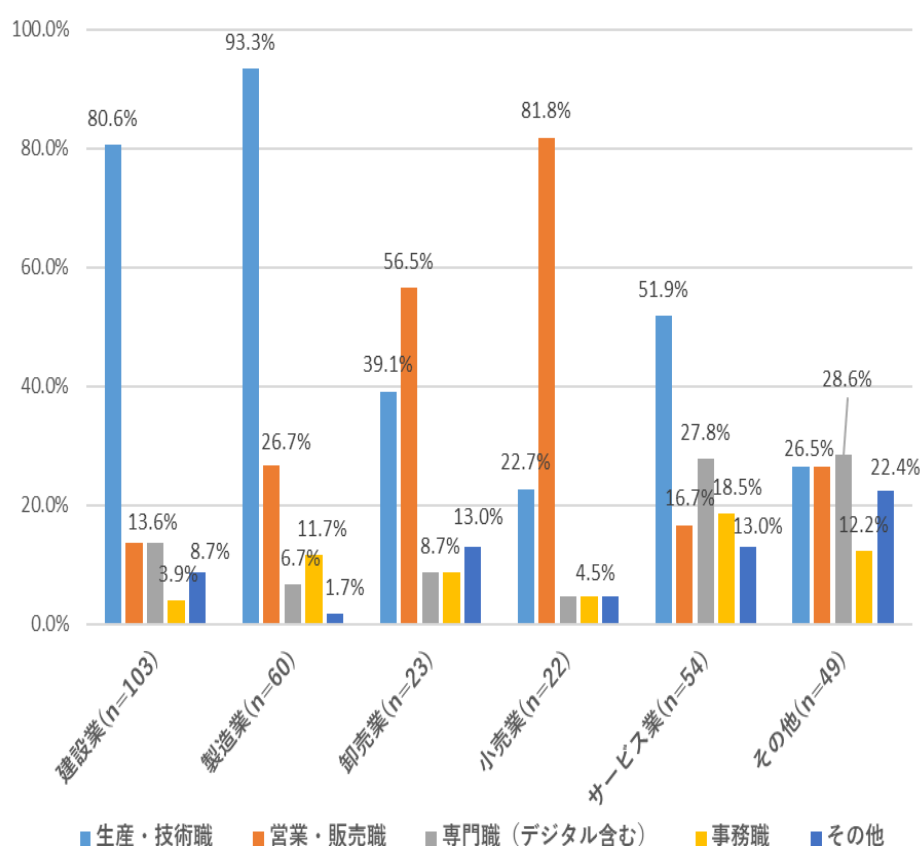
規模別

(複数回答)



業種別

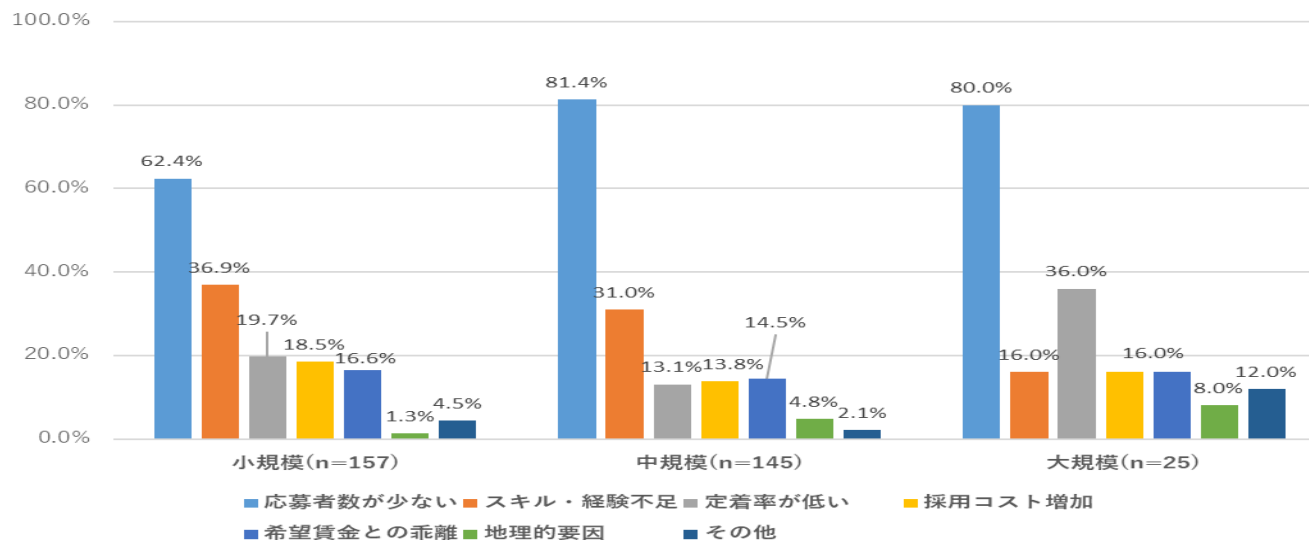
(複数回答)



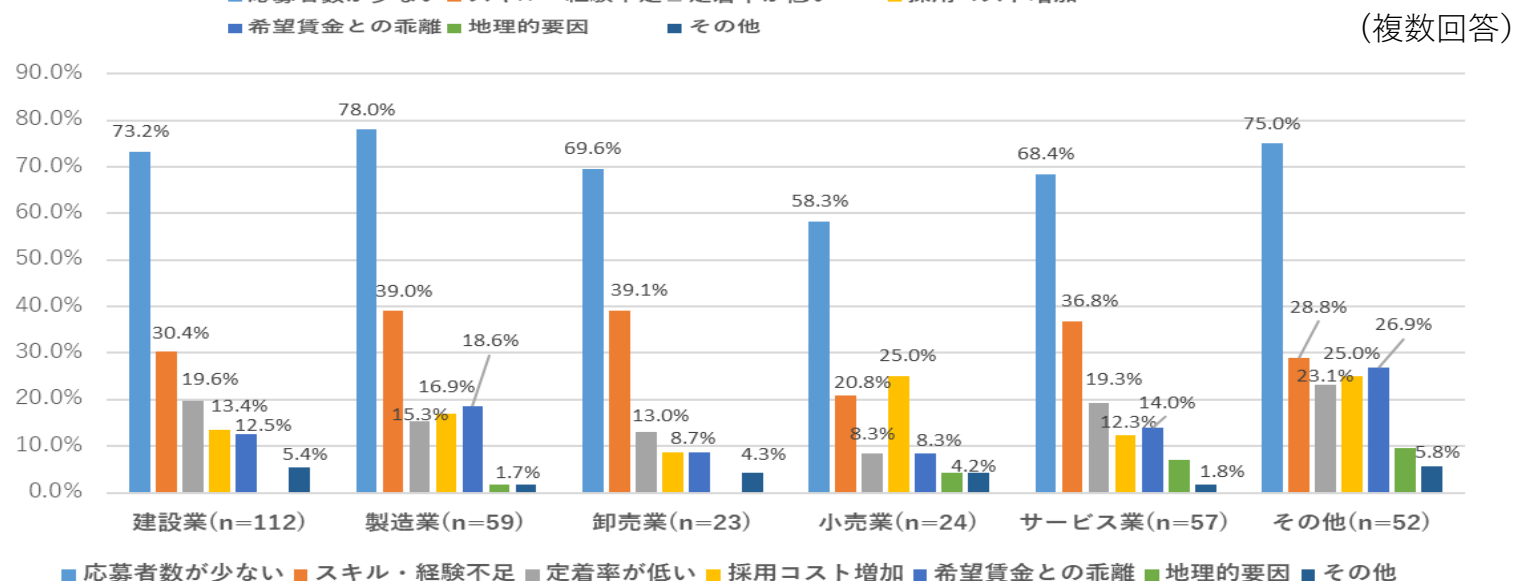
6. 従業員過不足DI ④

■従業員の採用活動の課題に関する質問の回答を、規模別、業種別に展開します。

規模別



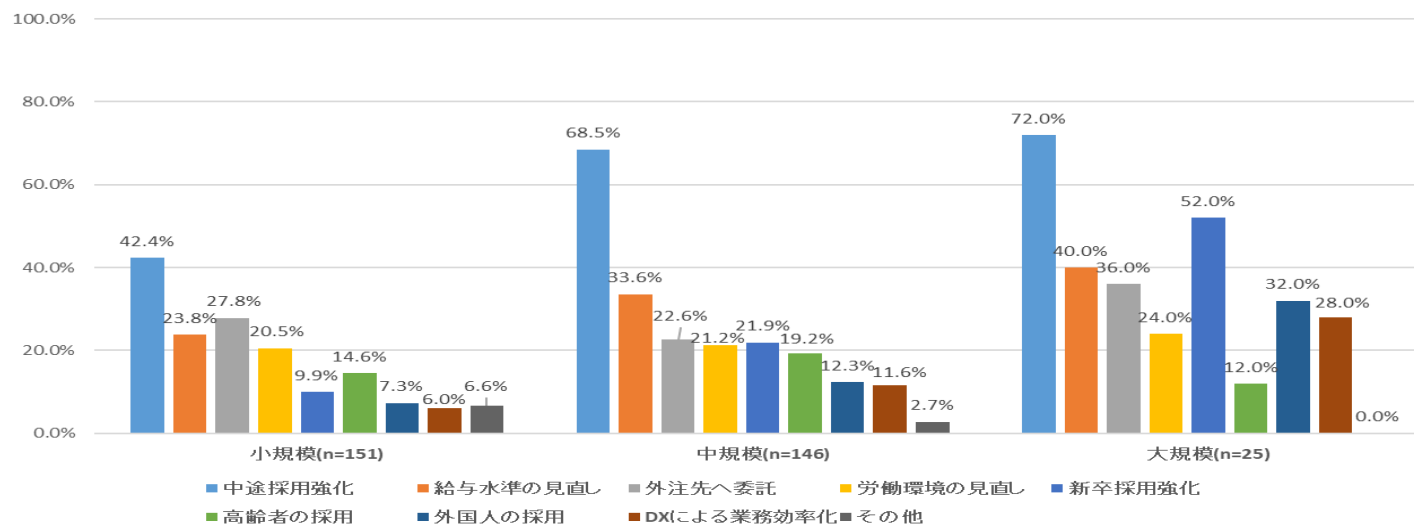
業種別



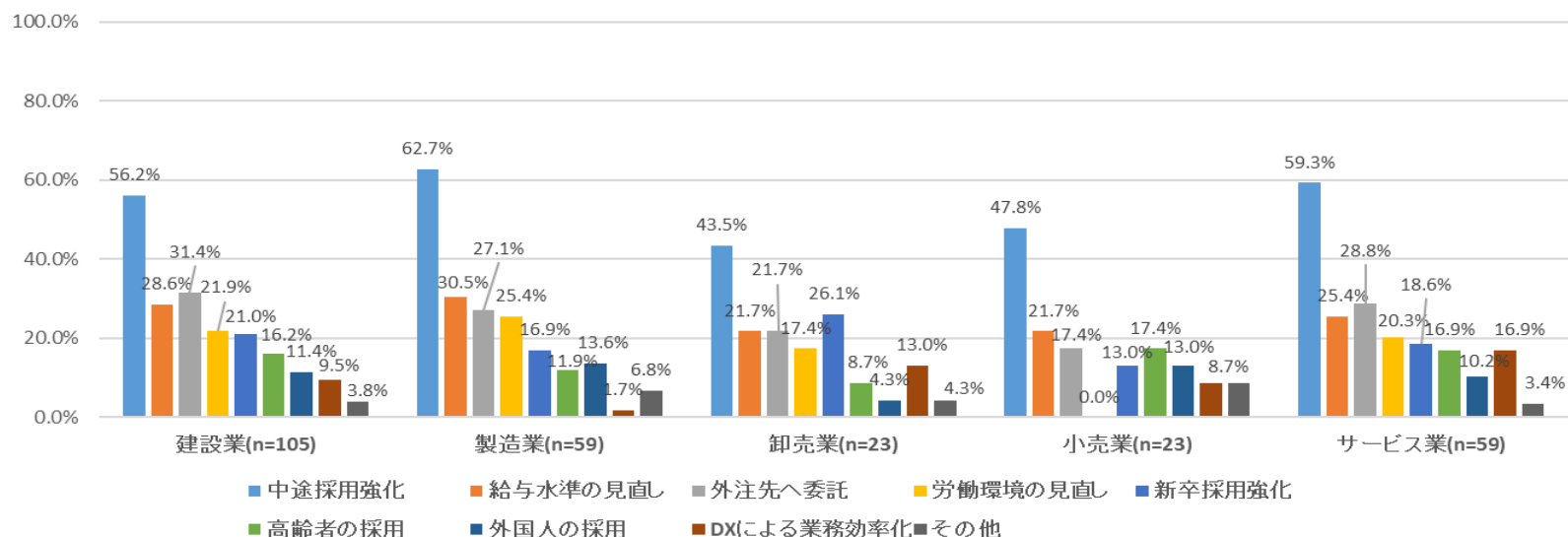
6. 従業員過不足DI ⑤

■従業員の不足に対する**現在の対応策**の回答を、規模別、業種別に展開します。

規模別



業種別

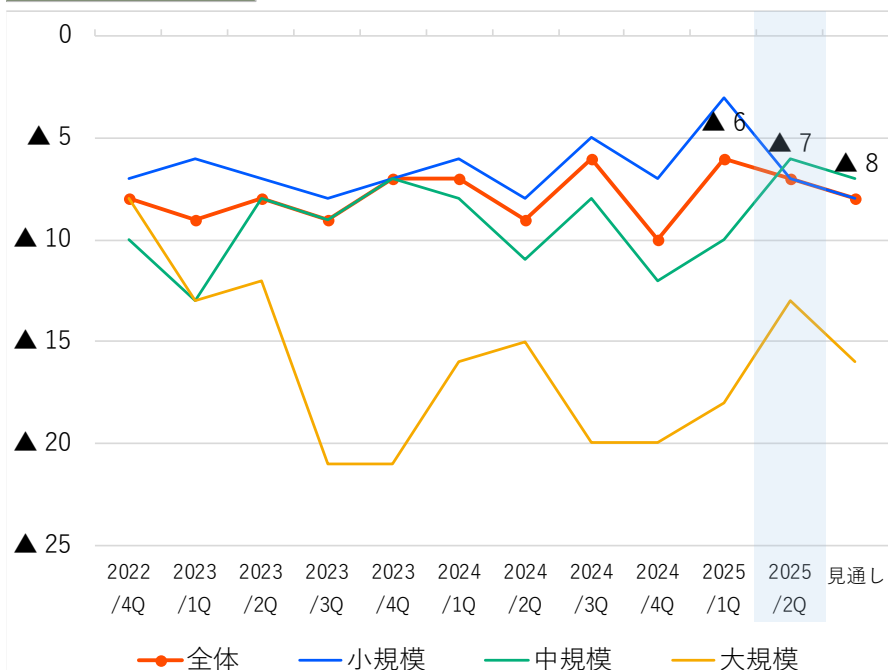


7. 設備過不足DI ①

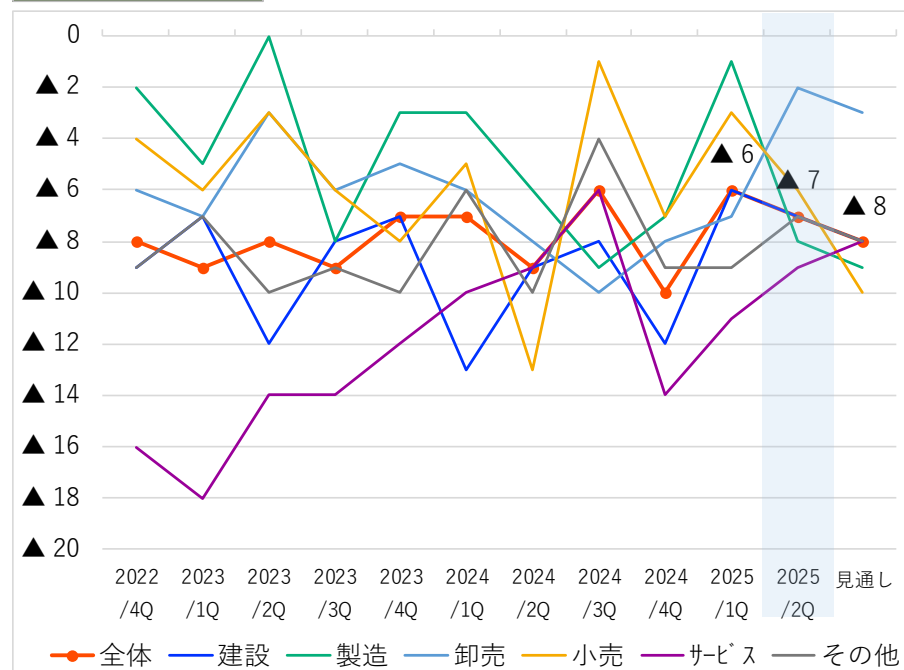
- ・全体では、前期比1ポイント低下の▲7となったが、規模、業種ではばらつきが出た。
- ・小規模は4ポイント低下。 中規模は4ポイント、大規模は5ポイントそれぞれ上昇した。
- ・主要業種では、建設業、製造業、小売業が低下。卸売業、サービス業が上昇した。
- ・その他の業種では、運輸業、金融・保険業、飲食・宿泊業が低下。不動産業、医療・福祉が上昇。

規模・業種	前年同期	前期	今期	見通し
全体	▲9	▲6	▲7	▲8
小規模	▲8	▲3	▲7	▲8
中規模	▲11	▲10	▲6	▲7
大規模	▲15	▲18	▲13	▲16
建設業	▲9	▲6	▲7	▲8
製造業	▲6	▲1	▲8	▲9
卸売業	▲8	▲7	▲2	▲3
小売業	▲13	▲3	▲6	▲10
サービス業	▲9	▲11	▲9	▲8
その他	▲10	▲9	▲7	▲8

規模別



業種別



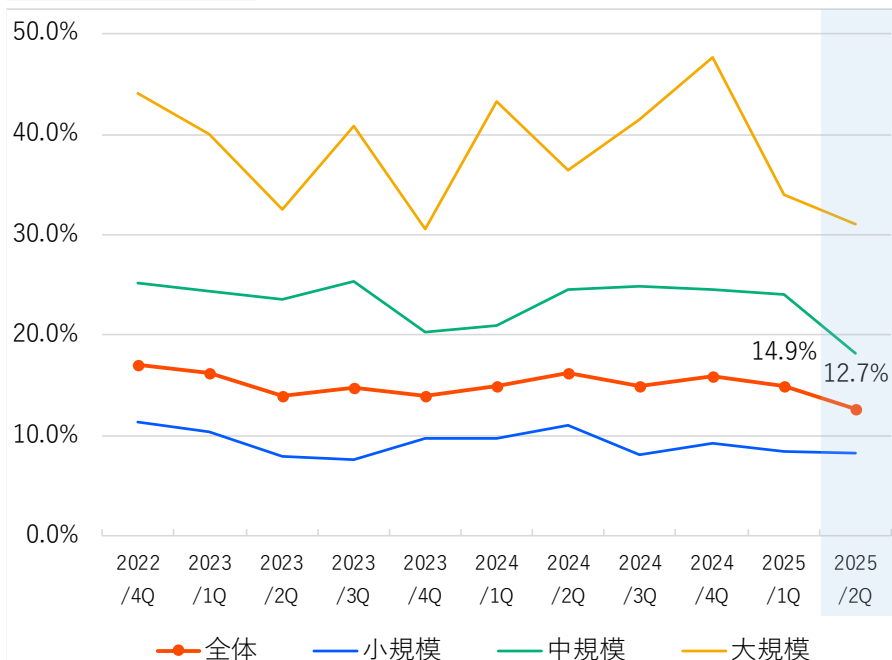
7. 設備過不足DI ②（設備投資計画について）

- ・全体では「設備投資計画あり」と回答した割合が、前期比2.2ポイント低下の12.7%となった。
- ・すべての規模で前期と比べて「設備投資計画あり」と回答した割合が前期と比べて低下した。
- ・主要業種は、製造業、小売業以外は「設備投資計画あり」と回答した割合が前期と比べて低下した。
- ・その他の業種では、情報通信業以外は「設備投資計画あり」と回答した割合が前期と比べて低下した。

規模・業種	前年同期	前期	今期
全 体	16.3%	14.9%	12.7%
小規模	11.0%	8.4%	8.3%
中規模	24.5%	24.0%	18.2%
大規模	36.4%	34.0%	31.1%
建設業	9.2%	12.2%	10.9%
製造業	21.6%	15.0%	17.2%
卸売業	15.9%	16.5%	9.1%
小売業	10.9%	6.8%	7.0%
サービス業	16.1%	15.8%	14.5%
その他	23.3%	21.8%	13.3%

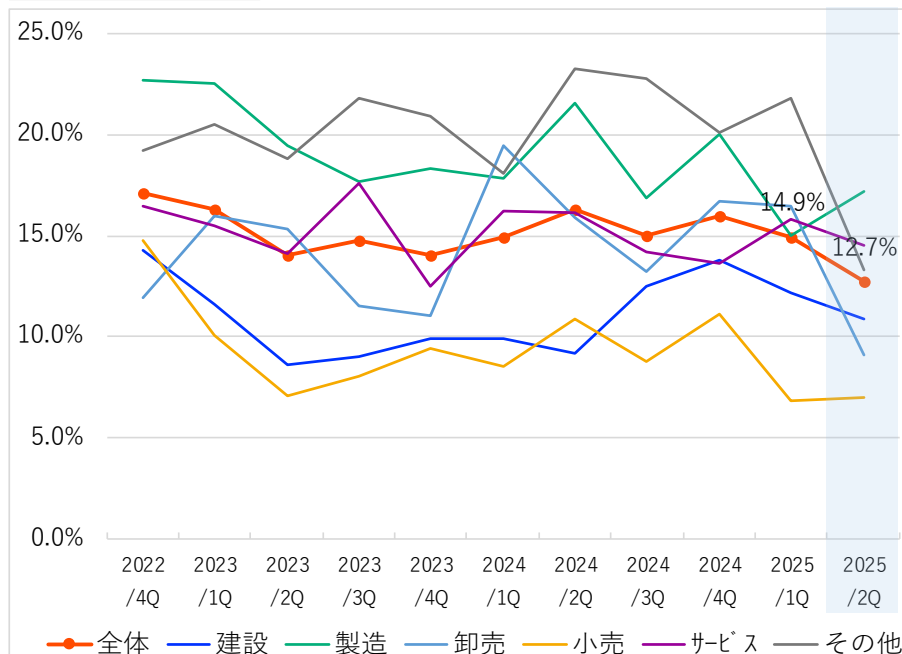
規模別

（「来期に設備投資計画あり」と回答した割合）



業種別

（「来期に設備投資計画あり」と回答した割合）

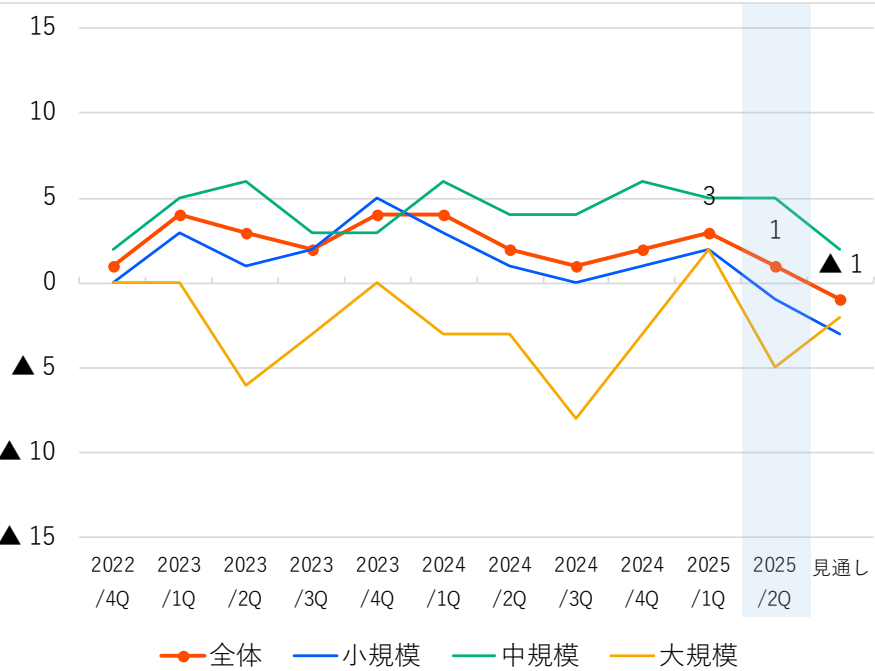


8. 在庫過不足DI

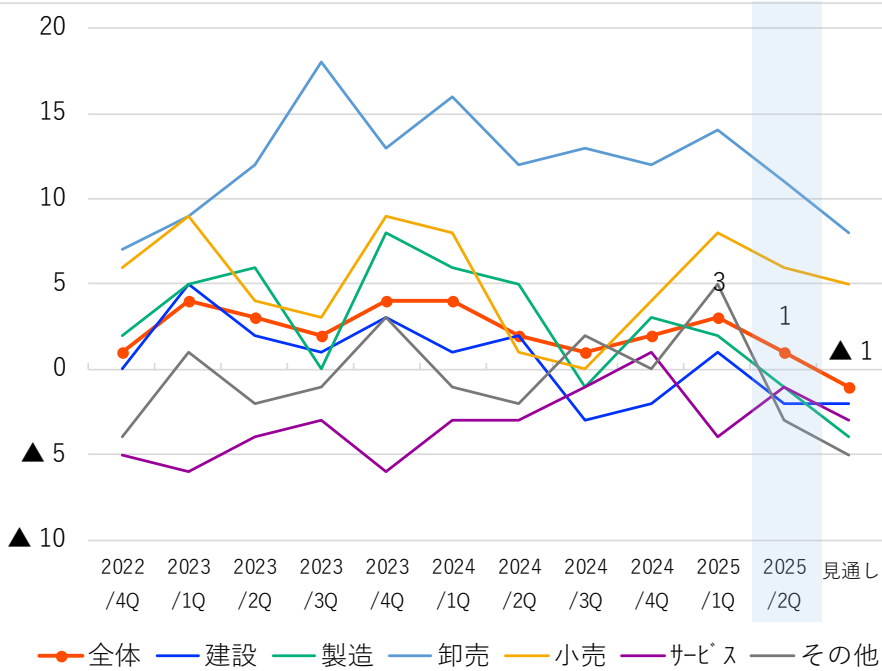
- ・全体では、2ポイント低下の1、来期見通しは▲1となった。
- ・小規模は3ポイント低下、中規模は横ばい、大規模は7ポイント低下した。
- ・主要業種では、サービス業以外は低下した。
- ・規模、業種によりばらつきがあったが、全体的に在庫調整が進んだものと思われる。

規模・業種	前年同期	前期	今期	見通し
全 体	2	3	1	▲1
小規模	1	2	▲1	▲3
中規模	4	5	5	2
大規模	▲3	2	▲5	▲2
建設業	2	1	▲2	▲2
製造業	5	2	▲1	▲4
卸売業	12	14	11	8
小売業	1	8	6	5
サービス業	▲3	▲4	▲1	▲3
その他	▲2	5	▲3	▲5

規模別



業種別

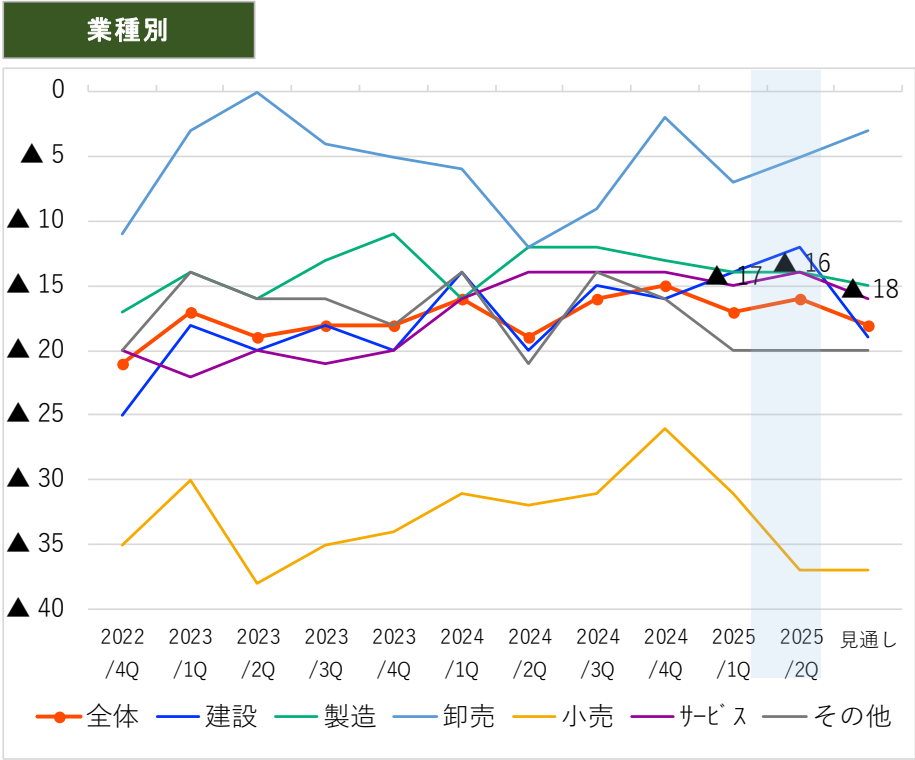
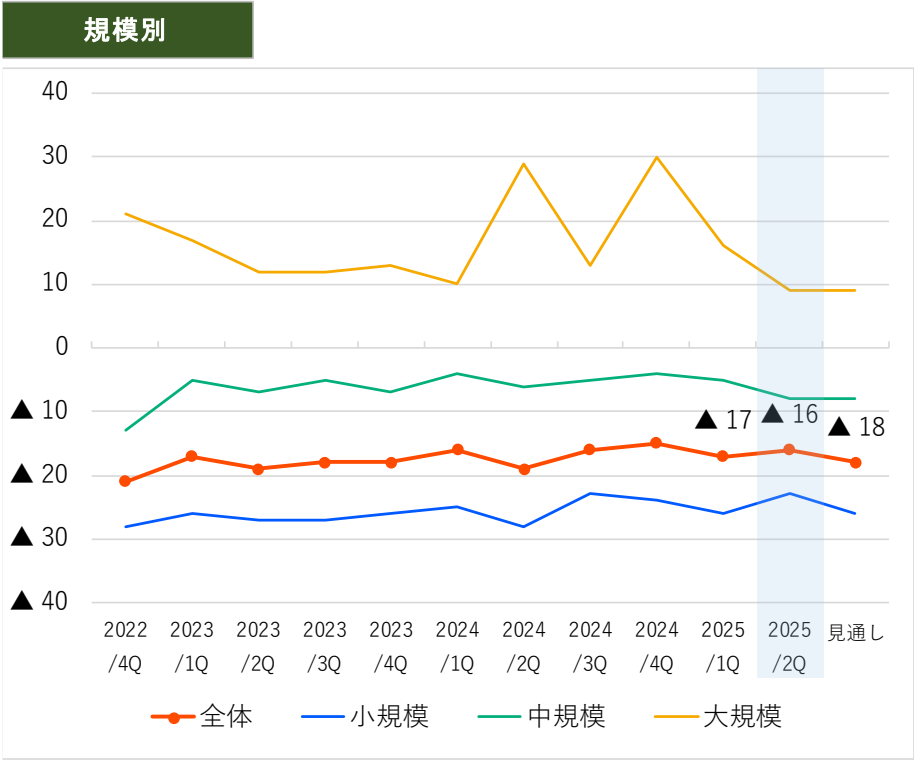


9. 資金繰りDI ①

- ・全体では、前期比1ポイント上昇の▲16となったが、規模、業種によりばらつきが出た。
- ・小規模は3ポイント上昇。中規模は3ポイント、大規模は7ポイントそれぞれ低下した。
- ・主要業種では、建設業、卸売業、サービス業が上昇。製造業は横ばい、小売業が低下した。
- ・その他の業種では金融・保険業、不動産業、医療・福祉が上昇。情報通信業、運輸業、飲食・宿泊業、教育・学習支援業が低下した。

(次ページに資金繰りについて、「余裕がある」または「苦しい」と回答された方にお聞きした要因を纏めております。ご参照ください。)

規模・業種	前年同期	前期	今期	見通し
全 体	▲ 19	▲ 17	▲ 16	▲ 18
小規模	▲ 28	▲ 26	▲ 23	▲ 26
中規模	▲ 6	▲ 5	▲ 8	▲ 8
大規模	29	16	9	9
建設業	▲ 20	▲ 14	▲ 12	▲ 19
製造業	▲ 12	▲ 14	▲ 14	▲ 15
卸売業	▲ 12	▲ 7	▲ 5	▲ 3
小売業	▲ 32	▲ 31	▲ 37	▲ 37
サービス業	▲ 14	▲ 15	▲ 14	▲ 16
その他	▲ 21	▲ 20	▲ 20	▲ 20



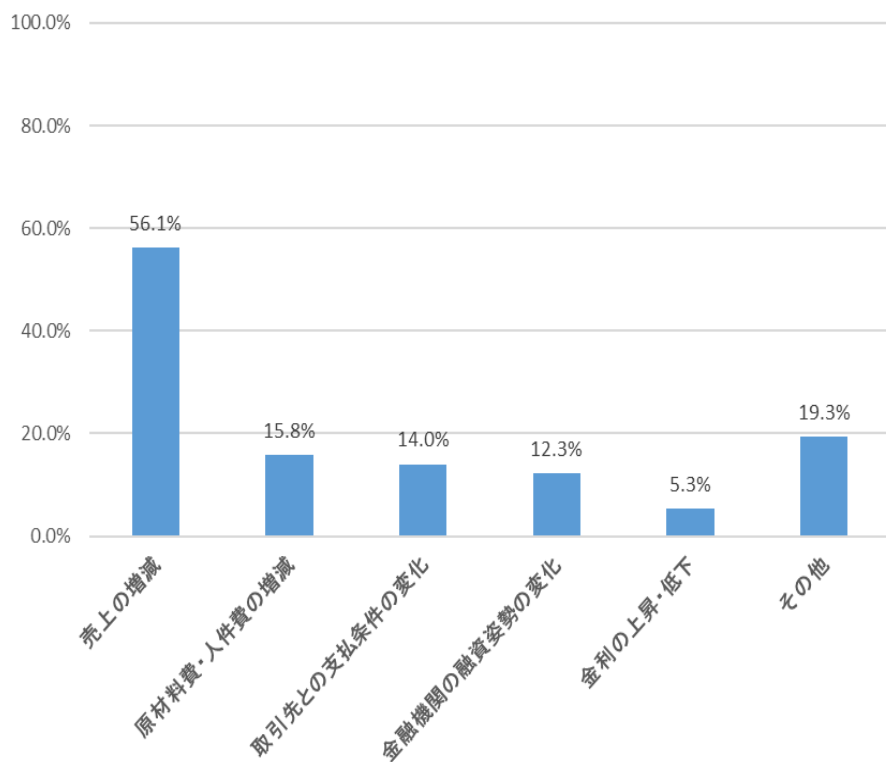
9. 資金繰りDI ②

■資金繰りについて、「余裕がある」または「苦しい」と回答された方にその要因をお聞きました。

「余裕がある」と回答された方の要因

(複数回答)

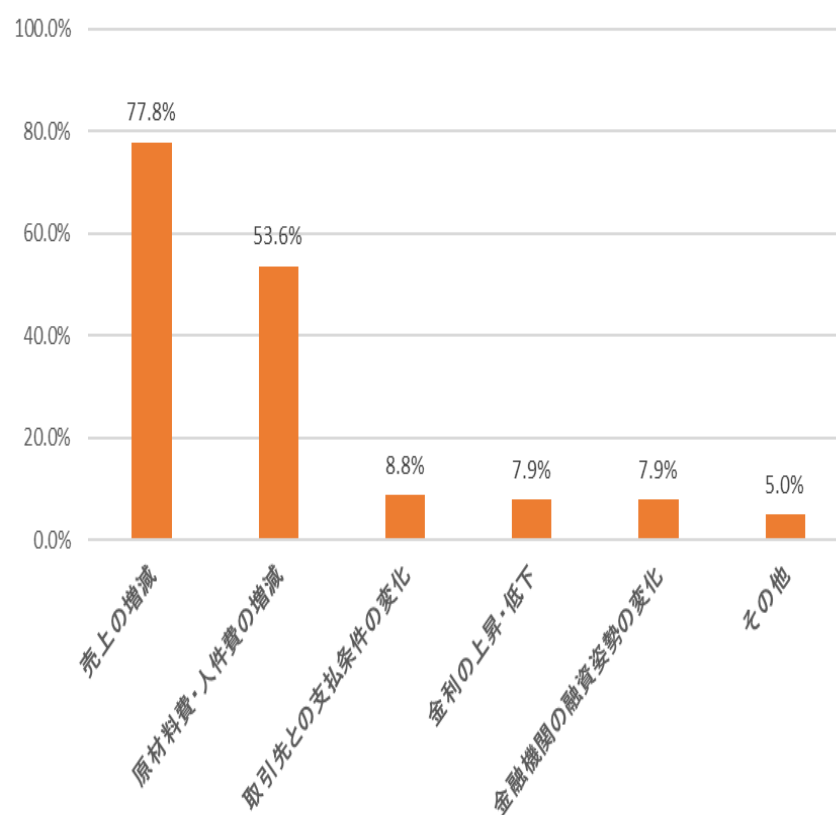
(n=57)



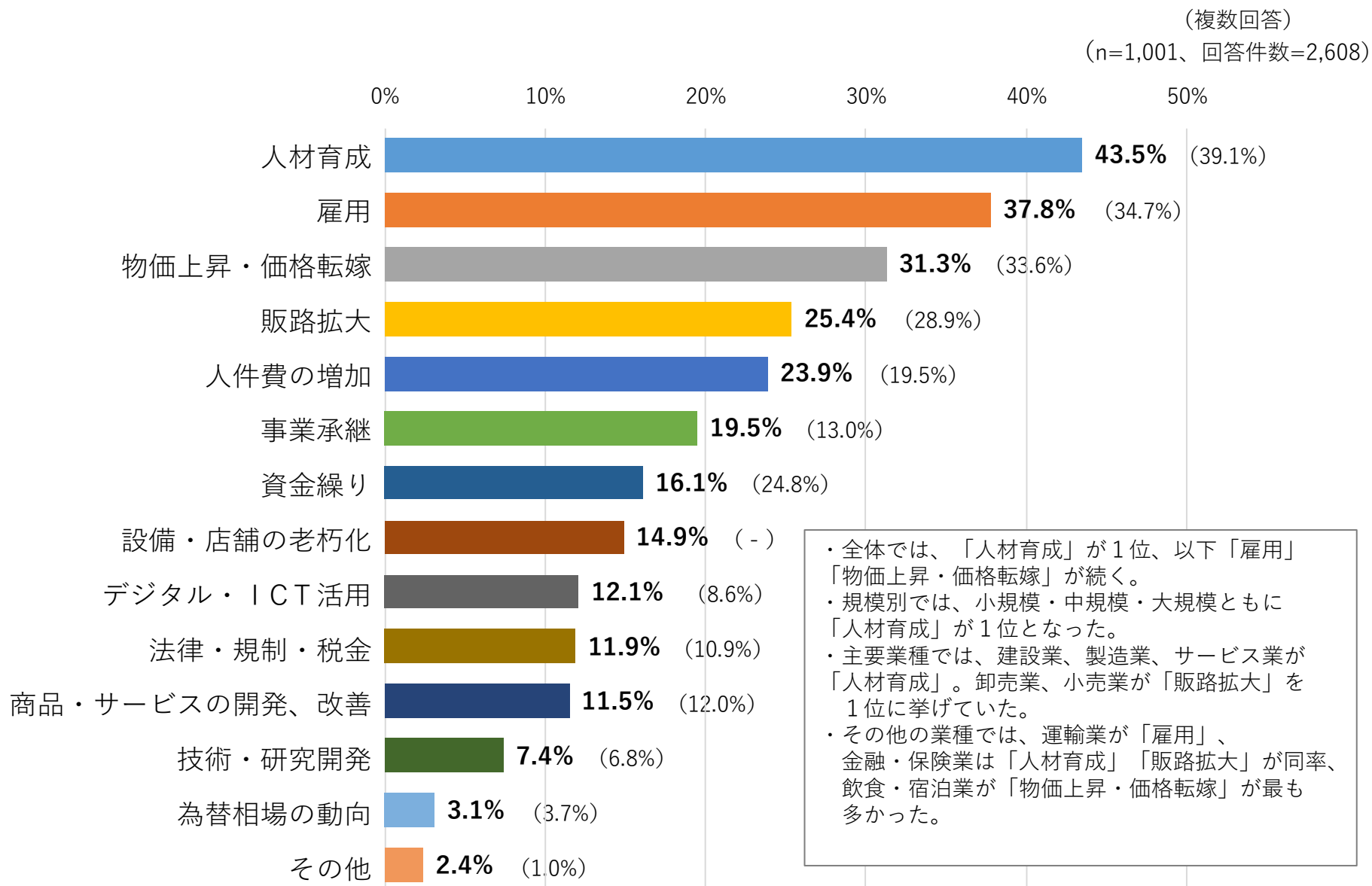
「苦しい」と回答された方の要因

(複数回答)

(n=239)



10. 重視する経営上の課題



資料編



業況判断DI（「良い」－「悪い」）

（参考）

【規模別】	コロナ前 2019年度第3Q	2022年度	2023年度				2024年度				2025年度		
		第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	見通し
全体	▲ 25	▲ 32	▲ 27	▲ 29	▲ 26	▲ 30	▲ 30	▲ 27	▲ 21	▲ 24	▲ 26	▲ 27	▲ 27
小規模	▲ 28	▲ 35	▲ 31	▲ 31	▲ 32	▲ 36	▲ 32	▲ 31	▲ 24	▲ 29	▲ 31	▲ 30	▲ 32
中規模	▲ 20	▲ 29	▲ 22	▲ 27	▲ 18	▲ 23	▲ 26	▲ 21	▲ 16	▲ 18	▲ 18	▲ 24	▲ 20
大規模	▲ 15	▲ 12	▲ 16	▲ 11	▲ 5	▲ 4	▲ 20	▲ 2	▲ 10	▲ 5	▲ 15	▲ 18	▲ 11
1～5人	▲ 34	▲ 40	▲ 34	▲ 35	▲ 36	▲ 39	▲ 36	▲ 36	▲ 26	▲ 34	▲ 36	▲ 35	▲ 36
～20人	▲ 18	▲ 27	▲ 26	▲ 24	▲ 22	▲ 27	▲ 23	▲ 24	▲ 18	▲ 19	▲ 19	▲ 23	▲ 22
～50人	▲ 17	▲ 28	▲ 18	▲ 27	▲ 20	▲ 21	▲ 33	▲ 17	▲ 10	▲ 23	▲ 24	▲ 19	▲ 19
～100人	▲ 22	▲ 21	▲ 13	▲ 24	▲ 9	▲ 18	▲ 12	▲ 4	▲ 18	▲ 11	4	▲ 23	▲ 14
～300人	▲ 18	▲ 23	▲ 14	▲ 25	▲ 13	▲ 14	▲ 18	▲ 9	▲ 9	9	▲ 20	▲ 31	▲ 12
301人以上	▲ 24	▲ 13	▲ 10	0	10	0	▲ 13	0	▲ 5	▲ 14	▲ 14	▲ 5	▲ 11

（参考）

【業種別】	コロナ前 2019年度第3Q	2022年度	2023年度				2024年度				2025年度		
		第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	見通し
全体	▲ 25	▲ 32	▲ 27	▲ 29	▲ 26	▲ 30	▲ 30	▲ 27	▲ 21	▲ 24	▲ 26	▲ 27	▲ 27
建設業	▲ 3	▲ 23	▲ 16	▲ 19	▲ 14	▲ 28	▲ 15	▲ 15	▲ 5	▲ 10	▲ 11	▲ 15	▲ 14
製造業	▲ 35	▲ 34	▲ 30	▲ 36	▲ 31	▲ 31	▲ 39	▲ 29	▲ 27	▲ 32	▲ 31	▲ 34	▲ 34
卸売業	▲ 35	▲ 30	▲ 25	▲ 25	▲ 16	▲ 37	▲ 34	▲ 28	▲ 25	▲ 32	▲ 39	▲ 37	▲ 38
小売業	▲ 51	▲ 53	▲ 39	▲ 42	▲ 44	▲ 50	▲ 42	▲ 45	▲ 37	▲ 41	▲ 35	▲ 41	▲ 36
サービス業	▲ 14	▲ 25	▲ 28	▲ 22	▲ 21	▲ 22	▲ 20	▲ 22	▲ 17	▲ 11	▲ 17	▲ 17	▲ 15
その他	▲ 26	▲ 37	▲ 27	▲ 31	▲ 34	▲ 25	▲ 34	▲ 28	▲ 22	▲ 32	▲ 30	▲ 31	▲ 33
情報通信業	▲ 7	▲ 45	▲ 27	▲ 23	▲ 42	▲ 21	▲ 38	▲ 25	▲ 27	▲ 17	▲ 23	▲ 33	▲ 25
運輸業	▲ 31	▲ 48	▲ 42	▲ 44	▲ 41	▲ 50	▲ 38	▲ 28	▲ 24	▲ 41	▲ 33	▲ 41	▲ 41
金融・保険業	▲ 32	▲ 35	▲ 10	▲ 17	▲ 10	▲ 5	▲ 22	▲ 24	▲ 11	▲ 29	▲ 26	▲ 21	▲ 28
不動産業	▲ 23	▲ 31	▲ 24	▲ 21	▲ 41	▲ 13	▲ 31	▲ 21	▲ 17	▲ 22	▲ 17	▲ 14	▲ 13
飲食・宿泊業	▲ 33	▲ 50	▲ 17	▲ 31	▲ 36	▲ 27	▲ 44	▲ 42	▲ 31	▲ 64	▲ 44	▲ 56	▲ 50
医療・福祉	▲ 11	▲ 15	▲ 19	▲ 26	▲ 20	▲ 18	▲ 38	▲ 28	▲ 25	▲ 24	▲ 32	▲ 26	▲ 37
教育・学習支援業	▲ 44	▲ 25	▲ 71	▲ 73	▲ 33	▲ 44	▲ 10	▲ 22	▲ 18	0	▲ 29	▲ 29	▲ 29



業況理由（「良い」と選択された方）

（複数回答）

	新規の顧客 ・販路開拓	受注数量の 増加	客単価の 上昇	価格転嫁の 定着	生産性向 上・コスト 削減	その他	回答総件数	
全体	24	48	17	12	2	4	107	(n=75)
小規模	15	31	9	7	1	2	65	(n=49)
中規模	9	14	7	4	1	1	36	(n=21)
大規模	0	3	1	1	0	1	6	(n=5)
建設業	3	18	4	0	1	1	27	(n=24)
製造業	5	13	5	5	0	0	28	(n=17)
卸売業	2	5	1	1	0	0	9	(n=5)
小売業	2	4	3	3	1	1	14	(n=8)
サービス業	5	7	2	3	0	2	19	(n=13)
その他	7	1	2	0	0	0	10	(n=8)
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	(n=0)
運輸業	1	0	0	0	0	0	1	(n=1)
金融・保険業	1	1	0	0	0	0	2	(n=2)
不動産業	3	0	1	0	0	0	4	(n=3)
飲食・宿泊業	1	0	1	0	0	0	2	(n=1)
医療・福祉	1	0	0	0	0	0	1	(n=1)
教育・学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	(n=0)

	新規の顧客 ・販路開拓	受注数量の 増加	客単価の 上昇	価格転嫁の 定着	生産性向 上・コスト 削減	その他
全体	32.0%	64.0%	22.7%	16.0%	2.7%	5.3%
小規模	30.6%	63.3%	18.4%	14.3%	2.0%	4.1%
中規模	42.9%	66.7%	33.3%	19.0%	4.8%	4.8%
大規模	0.0%	60.0%	20.0%	20.0%	0.0%	20.0%
建設業	12.5%	75.0%	16.7%	0.0%	4.2%	4.2%
製造業	29.4%	76.5%	29.4%	29.4%	0.0%	0.0%
卸売業	40.0%	100.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%
小売業	25.0%	50.0%	37.5%	37.5%	12.5%	12.5%
サービス業	38.5%	53.8%	15.4%	23.1%	0.0%	15.4%
その他	87.5%	12.5%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
金融・保険業	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
不動産業	100.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食・宿泊業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
医療・福祉	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
教育・学習支援業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

業況理由（「悪い」と選択された方）

（複数回答）

	顧客・販 路の喪失	受注数量 の減少	値下げ競 争激化	人件費の 増加	原材料・ 仕入価格 の高騰	人手不足 による 機関損失	その他	回答総件 数	
全体	81	223	42	98	143	47	21	655	(n=346)
小規模	58	153	30	44	94	30	13	422	(n=231)
中規模	20	67	12	45	42	17	6	209	(n=102)
大規模	3	3	0	9	7	0	2	24	(n=13)
建設業	3	40	9	13	23	18	3	109	(n=54)
製造業	14	76	6	21	36	6	3	162	(n=86)
卸売業	9	35	9	8	16	3	0	80	(n=42)
小売業	22	24	7	9	27	4	4	97	(n=54)
サービス業	13	21	6	18	15	7	3	83	(n=46)
その他	20	27	5	29	26	9	8	124	(n=64)
情報通信業	1	2	0	4	1	0	0	8	(n=4)
運輸業	2	14	0	10	6	5	1	38	(n=20)
金融・保険業	3	3	1	0	1	1	1	10	(n=6)
不動産業	2	6	2	0	2	0	0	12	(n=8)
飲食・宿泊業	10	2	1	7	13	1	1	35	(n=16)
医療・福祉	0	0	0	7	3	2	5	17	(n=8)
教育・学習支援業	2	0	1	1	0	0	0	4	(n=2)

	顧客・販 路の喪失	受注数量 の減少	値下げ競 争激化	人件費の 増加	原材料・ 仕入価格 の高騰	人手不足 による 機関損失	その他
全体	23.4%	64.5%	12.1%	28.3%	41.3%	13.6%	6.1%
小規模	25.1%	66.2%	13.0%	19.0%	40.7%	13.0%	5.6%
中規模	19.6%	65.7%	11.8%	44.1%	41.2%	16.7%	5.9%
大規模	23.1%	23.1%	0.0%	69.2%	53.8%	0.0%	15.4%
建設業	5.6%	74.1%	16.7%	24.1%	42.6%	33.3%	5.6%
製造業	16.3%	88.4%	7.0%	24.4%	41.9%	7.0%	3.5%
卸売業	21.4%	83.3%	21.4%	19.0%	38.1%	7.1%	0.0%
小売業	40.7%	44.4%	13.0%	16.7%	50.0%	7.4%	7.4%
サービス業	28.3%	45.7%	13.0%	39.1%	32.6%	15.2%	6.5%
その他	31.3%	42.2%	7.8%	45.3%	40.6%	14.1%	12.5%
情報通信業	25.0%	50.0%	0.0%	100.0%	25.0%	0.0%	0.0%
運輸業	10.0%	70.0%	0.0%	50.0%	30.0%	25.0%	5.0%
金融・保険業	50.0%	50.0%	16.7%	0.0%	16.7%	16.7%	16.7%
不動産業	25.0%	75.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
飲食・宿泊業	62.5%	12.5%	6.3%	43.8%	81.3%	6.3%	6.3%
医療・福祉	0.0%	0.0%	0.0%	87.5%	37.5%	25.0%	62.5%
教育・学習支援業	100.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%

従業員過不足DI（「過剰」－「不足」）

(参考)

【規模別】	コロナ前 2019年度第3Q	2022年度	2023年度				2024年度				2025年度		
		第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	見通し
全体	▲ 29	▲ 29	▲ 27	▲ 29	▲ 31	▲ 31	▲ 32	▲ 31	▲ 32	▲ 33	▲ 26	▲ 30	▲ 35
小規模	▲ 22	▲ 22	▲ 21	▲ 25	▲ 26	▲ 25	▲ 26	▲ 24	▲ 26	▲ 26	▲ 20	▲ 23	▲ 28
中規模	▲ 38	▲ 41	▲ 34	▲ 32	▲ 37	▲ 38	▲ 41	▲ 40	▲ 38	▲ 43	▲ 33	▲ 40	▲ 44
大規模	▲ 62	▲ 57	▲ 58	▲ 64	▲ 59	▲ 69	▲ 57	▲ 65	▲ 63	▲ 63	▲ 60	▲ 53	▲ 56
1～5人	▲ 15	▲ 18	▲ 17	▲ 20	▲ 20	▲ 19	▲ 20	▲ 20	▲ 21	▲ 19	▲ 15	▲ 18	▲ 23
～20人	▲ 35	▲ 31	▲ 29	▲ 33	▲ 35	▲ 35	▲ 34	▲ 34	▲ 36	▲ 36	▲ 29	▲ 34	▲ 38
～50人	▲ 52	▲ 55	▲ 39	▲ 34	▲ 44	▲ 43	▲ 49	▲ 43	▲ 40	▲ 51	▲ 42	▲ 50	▲ 49
～100人	▲ 35	▲ 43	▲ 33	▲ 31	▲ 43	▲ 48	▲ 50	▲ 47	▲ 53	▲ 57	▲ 33	▲ 45	▲ 56
～300人	▲ 48	▲ 43	▲ 51	▲ 56	▲ 41	▲ 57	▲ 70	▲ 51	▲ 58	▲ 58	▲ 46	▲ 38	▲ 46
301人以上	▲ 40	▲ 52	▲ 62	▲ 68	▲ 73	▲ 74	▲ 57	▲ 75	▲ 63	▲ 63	▲ 68	▲ 63	▲ 68

(参考)

【業種別】	コロナ前 2019年度第3Q	2022年度	2023年度				2024年度				2025年度		
		第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	見通し
全体	▲ 29	▲ 29	▲ 27	▲ 29	▲ 31	▲ 31	▲ 32	▲ 31	▲ 32	▲ 33	▲ 26	▲ 30	▲ 35
建設業	▲ 50	▲ 41	▲ 39	▲ 45	▲ 48	▲ 43	▲ 53	▲ 50	▲ 54	▲ 56	▲ 46	▲ 55	▲ 63
製造業	▲ 22	▲ 23	▲ 18	▲ 18	▲ 27	▲ 27	▲ 28	▲ 20	▲ 23	▲ 25	▲ 20	▲ 24	▲ 29
卸売業	▲ 11	▲ 22	▲ 19	▲ 20	▲ 15	▲ 19	▲ 20	▲ 21	▲ 24	▲ 26	▲ 14	▲ 19	▲ 24
小売業	▲ 20	▲ 18	▲ 20	▲ 21	▲ 19	▲ 18	▲ 14	▲ 23	▲ 19	▲ 14	▲ 13	▲ 17	▲ 21
サービス業	▲ 32	▲ 33	▲ 33	▲ 32	▲ 34	▲ 37	▲ 31	▲ 35	▲ 31	▲ 33	▲ 30	▲ 27	▲ 33
その他	▲ 28	▲ 32	▲ 26	▲ 28	▲ 30	▲ 31	▲ 33	▲ 27	▲ 29	▲ 33	▲ 26	▲ 27	▲ 26
情報通信業	▲ 36	▲ 50	▲ 36	▲ 15	▲ 17	▲ 43	▲ 50	▲ 17	▲ 18	▲ 25	▲ 23	▲ 42	▲ 42
運輸業	▲ 29	▲ 40	▲ 39	▲ 38	▲ 39	▲ 40	▲ 59	▲ 49	▲ 50	▲ 61	▲ 48	▲ 52	▲ 46
金融・保険業	▲ 19	▲ 5	▲ 30	▲ 29	▲ 14	▲ 19	▲ 17	▲ 24	▲ 28	▲ 38	▲ 16	▲ 26	▲ 28
不動産業	▲ 18	▲ 17	▲ 12	▲ 19	▲ 10	▲ 13	▲ 6	▲ 7	▲ 7	▲ 5	▲ 10	2	▲ 3
飲食・宿泊業	▲ 49	▲ 38	▲ 24	▲ 30	▲ 50	▲ 43	▲ 34	▲ 31	▲ 37	▲ 28	▲ 23	▲ 26	▲ 22
医療・福祉	▲ 23	▲ 38	▲ 28	▲ 32	▲ 38	▲ 34	▲ 32	▲ 29	▲ 33	▲ 40	▲ 32	▲ 37	▲ 35
教育・学習支援業	0	▲ 50	0	▲ 18	▲ 22	▲ 30	▲ 20	▲ 22	▲ 18	▲ 30	14	29	29

従業員不足職種（「不足」と回答された方）

（複数回答）

	生産・ 技術職	営業・ 販売職	事務職	専門職 (デジタル 含む)	その他	回答総件 数	
全体	194	83	30	50	32	389	(n=311)
小規模	105	28	14	19	13	179	(n=150)
中規模	79	42	13	27	17	178	(n=137)
大規模	10	13	3	4	2	32	(n=24)
建設業	83	14	4	14	9	124	(n=103)
製造業	56	16	7	4	1	84	(n=60)
卸売業	9	13	2	2	3	29	(n=23)
小売業	5	18	1	1	1	26	(n=22)
サービス業	28	9	10	15	7	69	(n=54)
その他	13	13	6	14	11	57	(n=49)
情報通信業	2	1	0	2	0	5	(n=5)
運輸業	10	3	2	2	6	23	(n=21)
金融・保険業	0	6	2	1	0	9	(n=6)
不動産業	0	0	0	1	0	1	(n=1)
飲食・宿泊業	1	3	0	2	0	6	(n=5)
医療・福祉	0	0	2	6	5	13	(n=11)
教育・学習支援業	0	0	0	0	0	0	(n=0)

	生産・ 技術職	営業・ 販売職	事務職	専門職 (デジタル 含む)	その他
全体	62.4%	26.7%	9.6%	16.1%	10.3%
小規模	70.0%	18.7%	9.3%	12.7%	8.7%
中規模	57.7%	30.7%	9.5%	19.7%	12.4%
大規模	41.7%	54.2%	12.5%	16.7%	8.3%
建設業	80.6%	13.6%	3.9%	13.6%	8.7%
製造業	93.3%	26.7%	11.7%	6.7%	1.7%
卸売業	39.1%	56.5%	8.7%	8.7%	13.0%
小売業	22.7%	81.8%	4.5%	4.5%	4.5%
サービス業	51.9%	16.7%	18.5%	27.8%	13.0%
その他	26.5%	26.5%	12.2%	28.6%	22.4%
情報通信業	40.0%	20.0%	0.0%	40.0%	0.0%
運輸業	47.6%	14.3%	9.5%	9.5%	28.6%
金融・保険業	0.0%	100.0%	33.3%	16.7%	0.0%
不動産業	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
飲食・宿泊業	20.0%	60.0%	0.0%	40.0%	0.0%
医療・福祉	0.0%	0.0%	18.2%	54.5%	45.5%
教育・学習支援業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

採用活動の課題（「不足」と回答された方）

（複数回答）

	応募者数が少ない	希望賃金との乖離	スキル・経験不足	採用コスト増加	定着率が低い	地理的要因	その他	回答総件数	
全体	236	51	107	53	59	11	13	530	(n=327)
小規模	98	26	58	29	31	2	7	251	(n=157)
中規模	118	21	45	20	19	7	3	233	(n=145)
大規模	20	4	4	4	9	2	3	46	(n=25)
建設業	82	14	34	15	22	0	6	173	(n=112)
製造業	46	11	23	10	9	1	1	101	(n=59)
卸売業	16	2	9	2	3	0	1	33	(n=23)
小売業	14	2	5	6	2	1	1	31	(n=24)
サービス業	39	8	21	7	11	4	1	91	(n=57)
その他	39	14	15	13	12	5	3	101	(n=52)
情報通信業	3	1	3	0	1	0	1	9	(n=5)
運輸業	18	7	6	4	5	1	1	42	(n=22)
金融・保険業	3	1	3	1	1	0	0	9	(n=6)
不動産業	0	0	0	1	0	0	0	1	(n=1)
飲食・宿泊業	6	2	2	3	1	1	0	15	(n=7)
医療・福祉	9	3	1	4	4	3	1	25	(n=11)
教育・学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	(n=0)

	応募者数が少ない	希望賃金との乖離	スキル・経験不足	採用コスト増加	定着率が低い	地理的要因	その他
全体	72.2%	15.6%	32.7%	16.2%	18.0%	3.4%	4.0%
小規模	62.4%	16.6%	36.9%	18.5%	19.7%	1.3%	4.5%
中規模	81.4%	14.5%	31.0%	13.8%	13.1%	4.8%	2.1%
大規模	80.0%	16.0%	16.0%	16.0%	36.0%	8.0%	12.0%
建設業	73.2%	12.5%	30.4%	13.4%	19.6%	0.0%	5.4%
製造業	78.0%	18.6%	39.0%	16.9%	15.3%	1.7%	1.7%
卸売業	69.6%	8.7%	39.1%	8.7%	13.0%	0.0%	4.3%
小売業	58.3%	8.3%	20.8%	25.0%	8.3%	4.2%	4.2%
サービス業	68.4%	14.0%	36.8%	12.3%	19.3%	7.0%	1.8%
その他	75.0%	26.9%	28.8%	25.0%	23.1%	9.6%	5.8%
情報通信業	60.0%	20.0%	60.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%
運輸業	81.8%	31.8%	27.3%	18.2%	22.7%	4.5%	4.5%
金融・保険業	50.0%	16.7%	50.0%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%
不動産業	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食・宿泊業	85.7%	28.6%	28.6%	42.9%	14.3%	14.3%	0.0%
医療・福祉	81.8%	27.3%	9.1%	36.4%	36.4%	27.3%	9.1%
教育・学習支援業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

不足に対する現在の対策（「不足」と回答された方）

（複数回答）

	新卒採用 強化	中途採用 強化	外注先へ 委託	給与水準の 見直し	労働環境の 見直し	外国人の 採用	高齢者の 採用	DXによる 業務効率化	その他	回答総件数
全体	60	182	84	95	68	37	53	33	14	626 (n=322)
小規模	15	64	42	36	31	11	22	9	10	240 (n=151)
中規模	32	100	33	49	31	18	28	17	4	312 (n=146)
大規模	13	18	9	10	6	8	3	7	0	74 (n=25)
建設業	22	59	33	30	23	12	17	10	4	210 (n=105)
製造業	10	37	16	18	15	8	7	1	4	116 (n=59)
卸売業	6	10	5	5	4	1	2	3	1	37 (n=23)
小売業	3	11	4	5	0	3	4	2	2	34 (n=23)
サービス業	11	35	17	15	12	6	10	10	2	118 (n=59)
その他	8	30	9	22	14	7	13	7	1	111 (n=53)
情報通信業	3	4	1	2	2	2	2	0	0	16 (n=5)
運輸業	1	14	5	7	5	2	8	1	0	43 (n=23)
金融・保険業	2	3	0	2	1	0	0	4	0	12 (n=6)
不動産業	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1 (n=1)
飲食・宿泊業	0	3	1	5	2	0	1	0	0	12 (n=7)
医療・福祉	2	6	2	5	4	3	2	2	1	27 (n=11)
教育・学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 (n=0)

	新卒採用 強化	中途採用 強化	外注先へ 委託	給与水準の 見直し	労働環境の 見直し	外国人の 採用	高齢者の 採用	DXによる 業務効率化	その他
全体	18.6%	56.5%	26.1%	29.5%	21.1%	11.5%	16.5%	10.2%	4.3%
小規模	9.9%	42.4%	27.8%	23.8%	20.5%	7.3%	14.6%	6.0%	6.6%
中規模	21.9%	68.5%	22.6%	33.6%	21.2%	12.3%	19.2%	11.6%	2.7%
大規模	52.0%	72.0%	36.0%	40.0%	24.0%	32.0%	12.0%	28.0%	0.0%
建設業	21.0%	56.2%	31.4%	28.6%	21.9%	11.4%	16.2%	9.5%	3.8%
製造業	16.9%	62.7%	27.1%	30.5%	25.4%	13.6%	11.9%	1.7%	6.8%
卸売業	26.1%	43.5%	21.7%	21.7%	17.4%	4.3%	8.7%	13.0%	4.3%
小売業	13.0%	47.8%	17.4%	21.7%	0.0%	13.0%	17.4%	8.7%	8.7%
サービス業	18.6%	59.3%	28.8%	25.4%	20.3%	10.2%	16.9%	16.9%	3.4%
その他	15.1%	56.6%	17.0%	41.5%	26.4%	13.2%	24.5%	13.2%	1.9%
情報通信業	60.0%	80.0%	20.0%	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%	0.0%	0.0%
運輸業	4.3%	60.9%	21.7%	30.4%	21.7%	8.7%	34.8%	4.3%	0.0%
金融・保険業	33.3%	50.0%	0.0%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%
不動産業	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食・宿泊業	0.0%	42.9%	14.3%	71.4%	28.6%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%
医療・福祉	18.2%	54.5%	18.2%	45.5%	36.4%	27.3%	18.2%	18.2%	9.1%
教育・学習支援業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

設備過不足DI（「過剰」－「不足」）

(参考)

【規模別】	コロナ前 2019年度第3Q	2022年度	2023年度				2024年度				2025年度		
		第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	見通し
全体	▲7	▲8	▲9	▲8	▲9	▲7	▲7	▲9	▲6	▲10	▲6	▲7	▲8
小規模	▲5	▲7	▲6	▲7	▲8	▲7	▲6	▲8	▲5	▲7	▲3	▲7	▲8
中規模	▲11	▲10	▲13	▲8	▲9	▲7	▲8	▲11	▲8	▲12	▲10	▲6	▲7
大規模	▲13	▲8	▲13	▲12	▲21	▲21	▲16	▲15	▲20	▲20	▲18	▲13	▲16
1～5人	▲6	▲8	▲6	▲8	▲7	▲7	▲8	▲8	▲5	▲8	▲3	▲7	▲8
～20人	▲5	▲8	▲10	▲8	▲10	▲8	▲6	▲10	▲7	▲11	▲9	▲7	▲7
～50人	▲18	▲15	▲14	▲6	▲6	▲6	▲8	▲7	▲5	▲3	▲4	▲4	▲5
～100人	▲6	7	▲2	▲2	▲12	▲5	▲2	▲10	▲11	▲22	▲11	▲14	▲14
～300人	▲9	0	▲14	▲3	▲8	▲3	▲10	▲6	▲13	▲9	▲8	▲2	▲5
301人以上	▲14	▲17	▲14	▲20	▲29	▲32	▲26	▲29	▲26	▲30	▲23	▲21	▲26

(参考)

【業種別】	コロナ前 2019年度第3Q	2022年度	2023年度				2024年度				2025年度		
		第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	見通し
全体	▲7	▲8	▲9	▲8	▲9	▲7	▲7	▲9	▲6	▲10	▲6	▲7	▲8
建設業	▲10	▲9	▲7	▲12	▲8	▲7	▲13	▲9	▲8	▲12	▲6	▲7	▲8
製造業	▲3	▲2	▲5	0	▲8	▲3	▲3	▲6	▲9	▲7	▲1	▲8	▲9
卸売業	▲8	▲6	▲7	▲3	▲6	▲5	▲6	▲8	▲10	▲8	▲7	▲2	▲3
小売業	▲5	▲4	▲6	▲3	▲6	▲8	▲5	▲13	▲1	▲7	▲3	▲6	▲10
サービス業	▲9	▲16	▲18	▲14	▲14	▲12	▲10	▲9	▲6	▲14	▲11	▲9	▲8
その他	▲7	▲9	▲7	▲10	▲9	▲10	▲6	▲10	▲4	▲9	▲9	▲7	▲8
情報通信業	▲7	8	0	0	8	0	▲6	▲8	9	0	0	0	0
運輸業	▲6	▲7	▲10	▲11	▲10	▲10	▲2	▲7	▲3	▲11	▲5	▲7	▲7
金融・保険業	▲9	0	▲10	▲13	▲10	▲10	0	▲8	▲6	0	0	▲17	▲17
不動産業	▲11	▲10	0	▲8	▲5	▲7	▲2	▲10	▲3	▲8	▲8	0	▲5
飲食・宿泊業	▲3	▲6	▲3	▲7	▲10	▲14	▲7	▲7	▲4	0	▲9	▲11	▲11
医療・福祉	▲12	▲27	▲19	▲17	▲21	▲18	▲23	▲21	▲13	▲24	▲29	▲15	▲15
教育・学習支援業	14	▲29	0	0	▲14	0	▲11	0	0	▲22	0	14	14

設備投資計画（「来期に設備投資計画あり」と回答した割合）

(参考)

【規模別】	コロナ前 2019年度第3Q	2022年度	2017年度				2024年度				2025年度	
		第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q
全体	15.1%	17.1%	16.3%	14.0%	14.8%	14.0%	14.9%	16.3%	15.0%	16.0%	14.9%	12.7%
小規模	9.0%	11.4%	10.4%	7.9%	7.6%	9.7%	9.8%	11.0%	8.1%	9.2%	8.4%	8.3%
中規模	24.0%	25.2%	24.4%	23.6%	25.3%	20.3%	21.0%	24.5%	24.9%	24.5%	24.0%	18.2%
大規模	37.0%	44.0%	40.0%	32.6%	40.9%	30.6%	43.2%	36.4%	41.5%	47.6%	34.0%	31.1%
1～5人	6.1%	8.0%	9.1%	6.0%	5.1%	8.0%	8.9%	9.3%	6.7%	6.3%	5.5%	5.4%
～20人	15.3%	17.4%	13.9%	14.2%	16.7%	12.5%	13.1%	15.3%	13.8%	15.5%	17.7%	13.1%
～50人	26.7%	25.2%	28.9%	27.8%	28.1%	30.1%	26.5%	27.9%	25.5%	29.9%	27.0%	20.0%
～100人	42.0%	47.5%	37.0%	25.5%	28.3%	18.3%	30.8%	34.5%	34.5%	36.2%	25.0%	29.5%
～300人	25.0%	46.3%	32.4%	45.5%	38.5%	34.3%	24.2%	37.1%	45.5%	48.5%	31.7%	31.0%
301人以上	61.9%	52.2%	61.9%	34.8%	54.5%	39.1%	56.5%	47.6%	63.2%	47.6%	40.9%	42.1%

(参考)

【業種別】	コロナ前 2019年度第3Q	2022年度	2023年度				2024年度				2025年度	
		第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q
全体	15.1%	17.1%	16.3%	14.0%	14.8%	14.0%	14.9%	16.3%	15.0%	16.0%	14.9%	12.7%
建設業	11.7%	14.3%	11.6%	8.6%	9.0%	9.9%	9.9%	9.2%	12.5%	13.8%	12.2%	10.9%
製造業	22.2%	22.7%	22.5%	19.5%	17.7%	18.3%	17.8%	21.6%	16.9%	20.0%	15.0%	17.2%
卸売業	10.3%	11.9%	16.0%	15.3%	11.5%	11.0%	19.5%	15.9%	13.2%	16.7%	16.5%	9.1%
小売業	8.3%	14.8%	10.1%	7.1%	8.0%	9.4%	8.5%	10.9%	8.8%	11.1%	6.8%	7.0%
サービス業	16.3%	16.5%	15.5%	14.1%	17.6%	12.5%	16.2%	16.1%	14.2%	13.6%	15.8%	14.5%
その他	17.2%	19.2%	20.5%	18.8%	21.8%	20.9%	18.1%	23.3%	22.8%	20.1%	21.8%	13.3%
情報通信業	28.6%	16.7%	9.1%	15.4%	25.0%	28.6%	6.3%	33.3%	9.1%	8.3%	7.7%	8.3%
運輸業	25.0%	35.6%	26.5%	26.7%	31.4%	31.0%	32.1%	29.3%	31.6%	36.8%	32.6%	19.6%
金融・保険業	18.2%	20.0%	19.0%	20.0%	14.3%	13.6%	13.0%	16.0%	16.7%	9.5%	15.8%	10.5%
不動産業	12.5%	11.9%	11.6%	7.9%	11.6%	21.3%	8.2%	18.6%	14.3%	16.7%	22.0%	11.6%
飲食・宿泊業	10.3%	13.5%	27.0%	15.6%	23.5%	13.3%	15.6%	15.6%	29.6%	16.0%	17.1%	7.4%
医療・福祉	14.8%	14.8%	26.9%	25.8%	19.2%	16.7%	20.0%	26.7%	29.2%	15.4%	25.0%	18.5%
教育・学習支援業	10.0%	10.0%	0.0%	18.2%	30.0%	20.0%	20.0%	40.0%	18.2%	30.0%	0.0%	0.0%

在庫過不足DI（「過剰」－「不足」）

(参考)

【規模別】	コロナ前 2019年度第3Q	2022年度	2023年度				2024年度				2025年度		
		第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	見通し
全体	5	1	4	3	2	4	4	2	1	2	3	1	▲1
小規模	6	0	3	1	2	5	3	1	0	1	2	▲1	▲3
中規模	2	2	5	6	3	3	6	4	4	6	5	5	2
大規模	3	0	0	▲6	▲3	0	▲3	▲3	▲8	▲3	2	▲5	▲2
1～5人	7	0	4	2	3	5	3	1	0	1	3	0	▲2
～20人	4	2	2	3	4	4	5	3	4	3	4	2	▲1
～50人	▲3	▲7	2	5	▲4	3	3	1	0	4	6	2	1
～100人	5	13	19	7	▲5	9	12	8	0	8	0	▲6	▲6
～300人	12	3	6	4	▲3	4	0	▲4	▲7	3	6	11	5
301人以上	0	▲6	▲6	▲7	0	0	▲5	0	▲6	▲5	0	▲6	▲6

(参考)

【業種別】	コロナ前 2019年度第3Q	2022年度	2023年度				2024年度				2025年度		
		第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	見通し
全体	5	1	4	3	2	4	4	2	1	2	3	1	▲1
建設業	5	0	5	2	1	3	1	2	▲3	▲2	1	▲2	▲2
製造業	5	2	5	6	0	8	6	5	▲1	3	2	▲1	▲4
卸売業	9	7	9	12	18	13	16	12	13	12	14	11	8
小売業	11	6	9	4	3	9	8	1	0	4	8	6	5
サービス業	0	▲5	▲6	▲4	▲3	▲6	▲3	▲3	▲1	1	▲4	▲1	▲3
その他	▲1	▲4	1	▲2	▲1	3	▲1	▲2	2	0	5	▲3	▲5
情報通信業	0	▲11	10	0	11	9	0	13	10	18	8	0	0
運輸業	0	▲11	0	0	▲14	11	▲4	0	▲6	0	0	▲9	▲9
金融・保険業	▲8	▲8	▲7	▲13	▲13	0	▲11	▲11	0	▲6	0	▲19	▲13
不動産業	▲15	▲7	▲16	▲13	▲6	0	▲8	▲6	▲3	▲21	0	0	▲7
飲食・宿泊業	14	0	18	8	13	8	21	11	13	26	18	4	▲4
医療・福祉	▲4	0	8	5	0	3	0	▲12	0	0	▲4	▲5	▲5
教育・学習支援業	0	0	▲25	▲14	0	▲14	▲14	0	0	0	14	17	17

資金繰りDI（「余裕がある」－「苦しい」）

(参考)

【規模別】	コロナ前 2019年度第3Q	2022年度	2023年度			2024年度					2025年度		
		第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	見通し
全体	▲ 15	▲ 21	▲ 17	▲ 19	▲ 18	▲ 18	▲ 16	▲ 19	▲ 16	▲ 15	▲ 17	▲ 16	▲ 18
小規模	▲ 22	▲ 28	▲ 26	▲ 27	▲ 27	▲ 26	▲ 25	▲ 28	▲ 23	▲ 24	▲ 26	▲ 23	▲ 26
中規模	▲ 5	▲ 13	▲ 5	▲ 7	▲ 5	▲ 7	▲ 4	▲ 6	▲ 5	▲ 4	▲ 5	▲ 8	▲ 8
大規模	12	21	17	12	12	13	10	29	13	30	16	9	9
1～5人	▲ 27	▲ 34	▲ 31	▲ 34	▲ 32	▲ 33	▲ 31	▲ 34	▲ 27	▲ 29	▲ 32	▲ 30	▲ 32
～20人	▲ 13	▲ 18	▲ 15	▲ 14	▲ 16	▲ 14	▲ 10	▲ 13	▲ 14	▲ 13	▲ 14	▲ 14	▲ 16
～50人	1	▲ 8	0	3	6	▲ 2	▲ 5	▲ 4	▲ 1	2	0	6	0
～100人	17	9	11	2	6	10	17	13	12	17	21	14	12
～300人	5	3	8	6	8	6	6	17	9	6	12	▲ 5	7
301人以上	11	33	26	20	25	20	24	37	29	37	25	12	12

(参考)

【業種別】	コロナ前 2019年度第3Q	2022年度	2023年度			2024年度					2025年度		
		第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	見通し
全体	▲ 15	▲ 21	▲ 17	▲ 19	▲ 18	▲ 18	▲ 16	▲ 19	▲ 16	▲ 15	▲ 17	▲ 16	▲ 18
建設業	▲ 14	▲ 25	▲ 18	▲ 20	▲ 18	▲ 20	▲ 14	▲ 20	▲ 15	▲ 16	▲ 14	▲ 12	▲ 19
製造業	▲ 13	▲ 17	▲ 14	▲ 16	▲ 13	▲ 11	▲ 16	▲ 12	▲ 12	▲ 13	▲ 14	▲ 14	▲ 15
卸売業	▲ 6	▲ 11	▲ 3	0	▲ 4	▲ 5	▲ 6	▲ 12	▲ 9	▲ 2	▲ 7	▲ 5	▲ 3
小売業	▲ 32	▲ 35	▲ 30	▲ 38	▲ 35	▲ 34	▲ 31	▲ 32	▲ 31	▲ 26	▲ 31	▲ 37	▲ 37
サービス業	▲ 11	▲ 20	▲ 22	▲ 20	▲ 21	▲ 20	▲ 16	▲ 14	▲ 14	▲ 14	▲ 15	▲ 14	▲ 16
その他	▲ 17	▲ 20	▲ 14	▲ 16	▲ 16	▲ 18	▲ 14	▲ 21	▲ 14	▲ 16	▲ 20	▲ 20	▲ 20
情報通信業	▲ 14	17	18	17	18	0	13	17	0	17	8	0	0
運輸業	▲ 10	▲ 11	▲ 13	▲ 18	▲ 16	▲ 22	▲ 9	▲ 22	▲ 5	▲ 14	▲ 11	▲ 17	▲ 20
金融・保険業	▲ 11	0	▲ 6	18	21	5	5	9	0	0	▲ 6	0	▲ 6
不動産業	▲ 15	▲ 17	▲ 2	▲ 16	▲ 10	▲ 11	▲ 12	▲ 19	▲ 10	▲ 7	▲ 15	▲ 5	▲ 5
飲食・宿泊業	▲ 38	▲ 54	▲ 39	▲ 27	▲ 48	▲ 36	▲ 34	▲ 52	▲ 42	▲ 52	▲ 34	▲ 54	▲ 50
医療・福祉	▲ 7	▲ 19	▲ 17	▲ 27	▲ 30	▲ 23	▲ 36	▲ 31	▲ 17	▲ 33	▲ 44	▲ 31	▲ 31
教育・学習支援業	▲ 29	▲ 29	▲ 40	▲ 44	▲ 13	▲ 44	▲ 11	▲ 22	▲ 20	11	▲ 14	▲ 43	▲ 43

資金繰り回答要因（「余裕がある」と回答された方）

（複数回答）

	売上の増減	原材料費・ 人件費の 増減	取引先との 支払条件の 変化	金利の 上昇・低下	金融機関の 融資姿勢の 変化	その他	回答総件数	
全体	32	9	8	3	7	11	70	(n=57)
小規模	18	6	3	1	3	6	37	(n=28)
中規模	10	1	4	1	2	4	22	(n=22)
大規模	4	2	1	1	2	1	11	(n=7)
建設業	9	2	1	1	2	2	17	(n=13)
製造業	6	4	3	0	2	5	20	(n=16)
卸売業	2	0	1	1	2	0	6	(n=5)
小売業	2	1	1	0	0	1	5	(n=4)
サービス業	8	2	2	1	0	1	14	(n=11)
その他	5	0	0	0	1	2	8	(n=8)
情報通信業	1	0	0	0	0	0	1	(n=1)
運輸業	0	0	0	0	0	1	1	(n=1)
金融・保険業	2	0	0	0	0	0	2	(n=2)
不動産業	2	0	0	0	0	0	2	(n=2)
飲食・宿泊業	0	0	0	0	0	0	0	(n=0)
医療・福祉	0	0	0	0	1	0	1	(n=1)
教育・学習支援業	0	0	0	0	0	1	1	(n=1)

	売上の増減	原材料費・ 人件費の 増減	取引先との 支払条件の 変化	金利の 上昇・低下	金融機関の 融資姿勢の 変化	その他
全体	56.1%	15.8%	14.0%	5.3%	12.3%	19.3%
小規模	64.3%	21.4%	10.7%	3.6%	10.7%	21.4%
中規模	45.5%	4.5%	18.2%	4.5%	9.1%	18.2%
大規模	57.1%	28.6%	14.3%	14.3%	28.6%	14.3%
建設業	69.2%	15.4%	7.7%	7.7%	15.4%	15.4%
製造業	37.5%	25.0%	18.8%	0.0%	12.5%	31.3%
卸売業	40.0%	0.0%	20.0%	20.0%	40.0%	0.0%
小売業	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%
サービス業	72.7%	18.2%	18.2%	9.1%	0.0%	9.1%
その他	62.5%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	25.0%
情報通信業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
金融・保険業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
不動産業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食・宿泊業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
医療・福祉	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
教育・学習支援業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

資金繰り回答要因（「苦しい」と回答された方）

（複数回答）

	売上の増減	原材料費・ 人件費の 増減	取引先との 支払条件の 変化	金利の 上昇・低下	金融機関の 融資姿勢の 変化	その他	回答総件数	
全体	186	128	21	19	19	12	385	(n=239)
小規模	140	85	14	13	13	8	273	(n=175)
中規模	44	39	7	5	5	1	101	(n=59)
大規模	2	4	0	1	1	3	11	(n=5)
建設業	29	22	4	3	8	1	67	(n=42)
製造業	42	24	3	5	3	0	77	(n=48)
卸売業	12	6	0	2	2	1	23	(n=15)
小売業	37	22	5	2	2	4	72	(n=48)
サービス業	34	28	6	2	2	2	74	(n=42)
その他	32	26	3	5	2	4	72	(n=44)
情報通信業	2	2	0	0	0	0	4	(n=2)
運輸業	4	6	0	1	0	0	11	(n=7)
金融・保険業	1	0	0	1	1	1	4	(n=3)
不動産業	3	1	0	1	0	1	6	(n=5)
飲食・宿泊業	13	10	1	0	0	0	24	(n=15)
医療・福祉	5	7	2	2	1	2	19	(n=8)
教育・学習支援業	4	0	0	0	0	0	4	(n=4)

	売上の増減	原材料費・ 人件費の 増減	取引先との 支払条件の 変化	金利の 上昇・低下	金融機関の 融資姿勢の 変化	その他
全体	77.8%	53.6%	8.8%	7.9%	7.9%	5.0%
小規模	80.0%	48.6%	8.0%	7.4%	7.4%	4.6%
中規模	74.6%	66.1%	11.9%	8.5%	8.5%	1.7%
大規模	40.0%	80.0%	0.0%	20.0%	20.0%	60.0%
建設業	69.0%	52.4%	9.5%	7.1%	19.0%	2.4%
製造業	87.5%	50.0%	6.3%	10.4%	6.3%	0.0%
卸売業	80.0%	40.0%	0.0%	13.3%	13.3%	6.7%
小売業	77.1%	45.8%	10.4%	4.2%	4.2%	8.3%
サービス業	81.0%	66.7%	14.3%	4.8%	4.8%	4.8%
その他	72.7%	59.1%	6.8%	11.4%	4.5%	9.1%
情報通信業	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸業	57.1%	85.7%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%
金融・保険業	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%
不動産業	60.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%
飲食・宿泊業	86.7%	66.7%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%
医療・福祉	62.5%	87.5%	25.0%	25.0%	12.5%	25.0%
教育・学習支援業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

重視する経営上の課題

(複数回答)

【規模別】	雇用	人材育成	人件費の増加	事業承継	商品・サービスの開発、改善	技術・研究開発	設備・店舗の老朽化	デジタル・ICT活用	販路拡大	資金繰り	物価上昇・価格転嫁	為替相場の動向	法律・規制・税金	その他
全体	37.8%	43.5%	23.9%	19.5%	11.5%	7.4%	14.9%	12.1%	25.4%	16.1%	31.3%	3.1%	11.9%	2.4%
小規模	29.9%	34.6%	19.8%	22.6%	11.7%	7.5%	16.9%	11.2%	25.6%	20.8%	34.3%	3.1%	15.3%	2.6%
中規模	50.6%	57.1%	29.7%	15.9%	9.7%	7.4%	11.8%	12.6%	25.3%	9.1%	25.6%	2.9%	6.8%	2.1%
大規模	48.9%	62.2%	35.6%	4.4%	22.2%	6.7%	11.1%	20.0%	22.2%	4.4%	33.3%	4.4%	4.4%	2.2%
1～5人	21.4%	24.9%	15.3%	24.9%	13.4%	7.8%	17.4%	11.5%	27.5%	24.7%	36.5%	2.8%	18.8%	2.1%
～20人	44.2%	52.1%	29.3%	17.7%	8.5%	6.6%	13.4%	11.7%	25.1%	12.3%	28.5%	4.3%	8.3%	2.6%
～50人	59.2%	62.5%	36.7%	15.8%	10.0%	5.0%	12.5%	6.7%	24.2%	7.5%	26.7%	0.8%	5.0%	1.7%
～100人	56.8%	68.2%	25.0%	13.6%	13.6%	6.8%	18.2%	25.0%	18.2%	4.5%	20.5%	2.3%	2.3%	6.8%
～300人	64.3%	69.0%	26.2%	4.8%	11.9%	19.0%	4.8%	16.7%	21.4%	4.8%	23.8%	0.0%	2.4%	0.0%
301人以上	47.4%	63.2%	26.3%	0.0%	26.3%	5.3%	15.8%	26.3%	15.8%	0.0%	36.8%	10.5%	10.5%	5.3%

【業種別】	雇用	人材育成	人件費の増加	事業承継	商品・サービスの開発、改善	技術・研究開発	設備・店舗の老朽化	デジタル・ICT活用	販路拡大	資金繰り	物価上昇・価格転嫁	為替相場の動向	法律・規制・税金	その他
全体	37.8%	43.5%	23.9%	19.5%	11.5%	7.4%	14.9%	12.1%	25.4%	16.1%	31.3%	3.1%	11.9%	2.4%
建設業	55.9%	58.4%	23.3%	17.8%	4.5%	8.4%	6.4%	13.4%	16.8%	17.8%	31.7%	1.0%	13.4%	2.0%
製造業	37.7%	43.6%	27.5%	19.6%	13.2%	12.3%	21.1%	6.4%	27.9%	15.2%	28.4%	3.4%	6.9%	2.5%
卸売業	28.3%	42.4%	23.2%	18.2%	17.2%	3.0%	12.1%	15.2%	44.4%	9.1%	33.3%	10.1%	6.1%	0.0%
小売業	22.6%	24.3%	19.1%	27.8%	17.4%	6.1%	20.9%	7.0%	35.7%	26.1%	31.3%	4.3%	7.8%	2.6%
サービス業	34.5%	45.5%	23.5%	20.0%	10.0%	8.0%	10.5%	18.0%	21.5%	13.5%	28.5%	1.0%	15.5%	2.0%
その他	35.9%	37.0%	24.3%	16.0%	12.2%	3.3%	19.9%	12.2%	19.3%	15.5%	35.9%	2.8%	17.7%	4.4%
情報通信業	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	33.3%	25.0%	0.0%	16.7%	16.7%	8.3%	25.0%	0.0%	8.3%	8.3%
運輸業	63.0%	47.8%	37.0%	10.9%	4.3%	0.0%	17.4%	6.5%	15.2%	13.0%	45.7%	0.0%	8.7%	4.3%
金融・保険業	36.8%	47.4%	0.0%	10.5%	10.5%	5.3%	10.5%	26.3%	47.4%	10.5%	10.5%	5.3%	21.1%	5.3%
不動産業	9.3%	23.3%	11.6%	32.6%	14.0%	0.0%	34.9%	16.3%	20.9%	11.6%	27.9%	2.3%	23.3%	7.0%
飲食・宿泊業	29.6%	29.6%	44.4%	3.7%	18.5%	3.7%	25.9%	0.0%	18.5%	22.2%	66.7%	11.1%	14.8%	0.0%
医療・福祉	33.3%	37.0%	33.3%	18.5%	7.4%	3.7%	11.1%	18.5%	3.7%	22.2%	33.3%	0.0%	25.9%	3.7%
教育・学習支援業	28.6%	28.6%	14.3%	28.6%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	28.6%	28.6%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%

姫路商工会議所 姫路経済研究所

〒670-8505 姫路市下寺町43番地

TEL : 079-223-6555 (直通)

FAX : 079-288-0047

URL : <https://www.himeji-cci.or.jp/>